

1. 基本事項

事務事業名	旧中部牧場管理運営事業			事務事業コード	111-101-41
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち	担当課	農林課
	政策名	1	農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する	担当者	柴崎 紀明
	施策名	1	農業経営基盤の強化	内線	262
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	6款1項4目	旧最上中部牧場管理運営事業費0001-05	予算コード	01-060104-0105
事業期間	<input type="radio"/> 単年度    事業年度 平成    年度 (1年限りの事業)				
	<input type="radio"/> 期間限定    始期    年度 ~ 終期    年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)    開始年度 平成 14 年度 ~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	旧最上中部牧場の施設を市内畜産農家にとって乳牛の預託や採草地の確保といった面で活用することにより、畜産経営の安定化を図る。	事業内容	旧最上中部牧場の採草地及び施設の維持・管理。①牧道枝の草刈り、枝払い ②牧野用施設の保守点検業務を協議会と酪農経営団体に委託し、用地や施設利用を図ることで畜産振興に寄与する。			
対象	旧最上中部牧場利用団体協議会 ・旧最上中部牧場預託利用者会 ・新庄市和牛改良組合 ・新庄市酪農研究会		実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 (    )		
目指す状態	牛の預託制度や、採草地の利用等、管内畜産農家の経営に欠かせないため、旧中部牧場が適切に維持管理されている。					

3. 実施状況

対象指標	指標名称	利用団体数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込	
			実績	4	4	4					
説明(算式等)	達成率										
活動指標	指標名称	維持管理している採草草地面積(ha)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画	
			実績	27	27	27					
説明(算式等)	達成率										
成果指標	指標名称	年平均飼養頭数(頭:乳用牛+和牛育成)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標	
			実績	80	86	87					110
説明(算式等)	達成率										
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
	委託の内容										
	有害な植物及び障害物の除去等業務										
	・牧道の草刈り作業			3回							
	・牧道等のはみ出し枝除去作業			2回							
	・畜舎等の施設の見回り管理			随時							
	・不法投棄パトロール			随時							
・畜舎等の施設の除雪			随時								
成果(どのような状態になったか)	平成14年3月に閉鎖された旧最上中部牧場であるが、それ以後も施設及び採草地等は畜産農家に利用され畜産経営の一助になっている。										

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事業費・・・①	4,258	1,846	2,530	1,355			歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金						光熱費	680
	県支出金						除排雪業務負担金	248
	受益者負担						土地建物貸付料	302
	その他特財	1,535	1,617	1,232	542		主な歳出の内訳	
一般財源	2,723	229	1,298	813	0	0		
人件費・・・②	1,874	1,874	3,174	2,167	0	0	主な歳出の内訳	
内訳	正規職員(人)	0.24	0.24	0.41	0.28		光熱費	717
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741		除排雪委託	652
費用合計(①+②)	6,132	3,720	5,704	3,522	0	0	施設管理委託	78
臨時嘱託等(人)							修繕費(電力個別需給)	1,082
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	一時的支出(電力個別需給修繕)があったため増額となった。							

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	乳牛預託や採草地の管理を委託し、適切な運営を行っている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	旧最上中部牧場の施設や採草地があることにより、市内畜産農家の経営安定化につながる。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	施設老朽化等の課題はあるものの、遊休地の利用や畜産振興施設を誘致することで、更なる成果向上の余地がある。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	○ 削減の余地がない ● 削減の余地がある	28年度は一時的な支出があったため予算規模が大きかったが、今後は経常支出のみとなる見込みである。
	⑤人員や実施形態は適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	閉鎖された施設に対して最低限の人員で対応している。
	⑥他自治体と連携できるか	○ できない ● できる	地域一体となった飼料供給体系を構築する等の広域需給調整を図ることになれば、採草地の利用に関して他自治体と連携が必要となる。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	官民協働で牧場の管理運営を行うことで、畜産振興施策の展開が広がり、民間の経営基盤強化につながる。
	⑨地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	高齢化等による畜産農家の減少や地域環境の面から、当牧場を畜産振興の拠点として位置づけ、管理運営を続けることが必要である。

(CHECK) 自己評価

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
○施設の老朽化 ○遊休地の利用を図るための基盤整備

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

○修繕を借主が行うことを条件に、施設の賃貸借料を減免している。 ○H28に畜産振興施設を建設するための用地の一部を貸借したい旨の申し出が1件あった。 結果として、臭気等の懸念が周辺住民よりあったため実現しなかったが、当牧場の利用を図る上で、周辺住民の理解を得るための説明会開催を検討する。 ○遊休地の起伏整備については、近接する高規格道路の整備に当牧場の土壌を利用するよう働きかけを検討する。
---

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
○施設を無償で貸付する条件として、老朽化による修繕を借主が行う条件を付す。 ○遊休地の起伏整備のための対策と、畜産振興施設誘致のための検討。

(ACTION) 改善

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)	
所属長評価	今回策定された今後10年間の牧場利用計画に基づき、畜産振興の拠点として適正に管理・活用を図っていく必要がある。	所属長評価	今回策定された利用計画により、畜舎及び草地の適正な管理により、受益者負担のルールづくりも整理された。なお、未利用地、老朽化した施設の処分及び利用について検討の必要がある。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

(PLAN) 計画

1. 基本事項

事務事業名	肉用繁殖牛集団導入事業			事務事業コード	111-102-41
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち	担当課	農林課
	政策名	1	農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する	担当者	柴崎 紀明
	施策名	1	農業経営基盤の強化	内線	262
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	6款1項2目	職員給与費	予算コード	01-060102-0100
事業期間	○ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	● 期間限定 始期 54 年度 ~ 終期 22 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	○ 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度 ~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	繁殖農家に対して市が購入した和牛繁殖牛を貸付けることで、増頭及び繁殖技術の向上を図り繁殖農家の経営基盤安定化に繋げる。	事業内容	農業者に優良雌牛を貸付けすることで優良子牛の生産拡大を図り、繁殖農家の飼養頭数を増やし、安定経営と競争力強化を目指す。		
対象	畜産農家(繁殖牛)				
目指す状態	優良雌牛の導入頭数を増やすことにより、優良子牛の品質向上生産拡大を図る。繁殖農家飼養の繁殖母牛(12ヶ月以上)を5年間で650頭を目標にする。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ( )		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	畜産農家数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込	
			実績	67	67	65					
説明(算式等)			達成率								
活動指標	指標名称	新規貸付頭数(頭)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画	
			実績	11	15	11					-
説明(算式等)			達成率								
成果指標	指標名称	繁殖農家飼養の繁殖雌牛保有頭数(頭:12ヶ月以上)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標	
			実績	600	604	632					650
説明(算式等)			達成率	92.3%	92.9%	97.2%					
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
	市が子牛(繁殖雌牛)を購入し、和牛繁殖農家に4年間貸付ける事業。4年後に購入に要した金額で農家に譲渡する。成雌牛を購入した場合には3年間。50万円/頭を上限。50万を超えた場合は超えた分を貸付時に納入してもらう。										
	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度				
	貸付開始頭数	8	貸付開始頭数	11	貸付開始頭数	15	貸付開始頭数	11			
	上記取崩額	4,949,089	上記取崩額	6,527,402	上記取崩額	11,439,207	上記取崩額	8,954,656			
	貸付中頭数	35	貸付中頭数	37	貸付中頭数	42	貸付中頭数	42			
	上記の金額	12,410,856	上記の金額	12,962,969	上記の金額	15,720,850	上記の金額	14,915,157			
	現金	10,851,439	現金	10,301,393	現金	7,545,490	現金	8,351,497			
	成果(どのような状態になったか)	市内畜産農家の増頭及び優良血統の子牛生産に寄与した。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)
事業費・・・①	0	0	0	0			歳入の積算内訳
内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	受益者負担						
	その他特財						
一般財源	0	0	0	0	0	0	主な歳出の内訳
人件費・・・②	1,952	1,405	2,477	2,090	0	0	主な歳出の内訳
内訳	正規職員(人)	0.25	0.18	0.32	0.27		
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741		
費用合計(①+②)	1,952	1,405	2,477	2,090	0	0	
臨時嘱託等(人)							
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)							

(DO) 実行

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	黒毛和牛の繁殖雌牛を貸し付けることにより、市内畜産農家の増頭及び優良血統の子牛生産に寄与している。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	繁殖農家を対象に繁殖雌牛を貸付し、管内の優良子牛生産を推進することにより産地力強化につながっている。
有効性	③成果の向上余地がない か	● 向上の余地がない ○ 向上の余地がある	年間の新規貸付頭数が平成24年度以降増加しており、貸付枠の拡大を図っているが、現在のところ貸付枠以内で利用されている。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	市と県で造成した基金事業であり、投入資源としては最低限の委託費と人件費のみとなっている。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	現行以上の人員削減は困難である。
	⑥他自治体と連携できる か	● できない ○ できる	市が造成した基金事業であり、直接的に市内畜産農家を受益者とするのが適当であるため、他自治体と連携することはできない。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	家畜市場での繁殖雌牛の購買業務を農協へ委託している。
	⑨地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	畜産農家のうち和牛繁殖農家では、優良血統の繁殖雌牛を導入するにあたり円滑な資金繰りを要するものであり、これをサポートするのが本事業である。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
ここ数年、黒毛和牛の子牛は高値取引で推移しており、市内の繁殖経営農家にとっては追い風となっている中で、本事業の活用により積極的に増頭を図る気運が高まっている。新規参加者も数名いるため、更なる制度活用を図る。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

現時点では特になし
-----------

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
農協の畜産担当者と連携し、新規参加者への制度活用を呼びかける。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)	
所属長評価	近年、貸付頭数が増加傾向にあり、事業効果が出ている。今後も計画的な貸し付けを行っていく。	所属長評価	畜産農家が減少傾向にある中、子牛の高値取引が継続している現状であり、逆に繁殖雌牛の導入にも苦慮している。当該制度を活用し、繁殖雌牛の購入に寄与していると考え。基金の範囲内で、計画的な貸付を行う。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

(PLAN) 計画

1. 基本事項

事務事業名	優良子牛認定保留事業			事務事業コード	111-103-41
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち	担当課	農林課
	政策名	1	農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する	担当者	柴崎 紀明
	施策名	1	農業経営基盤の強化	内線	262
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	6款1項4目	畜産振興行政費0001~01	予算コード	01-060104-0101
事業期間	<input type="radio"/> 単年度                      事業年度 平成    年度                      (1年限りの事業)				
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定                      始期 9 年度 ~ 終期 32 年度                      (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)    開始年度 平成    年度~                      (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	優良血統の繁殖牛を管内保留することにより、増頭及び最上家畜市場の取引頭数・価格向上に繋げる。	事業内容	新庄市和牛改良組合が取り組む事業(遺伝・交配を駆使した和牛改良のための繁殖雌子牛の購入)に、支援・奨励費の支給。		
対象	畜産農家(肉用牛)				
目指す状態	繁殖雌子牛の改良、高能力・高脂質牛の増産を図る。優良な雌子牛を管内保留することにより、増産を図り最上家畜市場の全国公表に達する市場取引頭数を目指し、繁殖牛の産地形成を確立する。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 (                      )		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	畜産農家数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
			実績	67	67	65				
活動指標	指標名称	認定保留頭数(頭)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
実績	17	30	29					20		
成果指標	指標名称	最上家畜市場子牛取引頭数(頭)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
実績	1,753	1,808	1,636					2,000		
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	管内で生産された優良子牛を管内で保留した場合に、新庄市和牛改良組合で農家に奨励金を出している。50,000円/頭。									
成果(どのような状態になったか)	管内の改良技術前進と、優良繁殖牛の保留に寄与した。									

(DO) 実行

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事業費・・・①	200	200	200	200			歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	200	200	200	200	0	0	主な歳出の内訳
人件費・・・②	1,249	1,249	155	155	0	0	報償費	200
内訳	正規職員(人)	0.16	0.16	0.02	0.02			
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741			
費用合計(①+②)	1,449	1,449	355	355	0	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

(CHECK) 自己評価

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	<input checked="" type="radio"/> 結びついている <input type="radio"/> 見直しの余地がある	本事業により管内の優良血統の繁殖牛の保留頭数が増加し、繁殖牛の産地強化につながる。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	<input checked="" type="radio"/> 適切である <input type="radio"/> 見直しの余地がある	市内の和牛繁殖農家団体である新庄市和牛改良組合に奨励金を支給することにより、事業目的を効率的に達成することができる。
有効性	③成果の向上余地がない か	<input type="radio"/> 向上の余地がない <input checked="" type="radio"/> 向上の余地がある	より多くの優良血統の繁殖牛を保留することにより、管内の改良技術向上と産地強化につながる。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	<input checked="" type="radio"/> 削減の余地がない <input type="radio"/> 削減の余地がある	1頭当りの奨励金が5万円という規定で年間2桁の数の優良牛が保留されている中、4頭分しか支給されていない現状で、これ以上の削減の余地はない。
	⑤人員や実施形態は 適正か	<input checked="" type="radio"/> 改善の余地がない <input type="radio"/> 改善の余地がある	現行以上の人員削減は困難である。
	⑥他自治体と連携できる か	<input checked="" type="radio"/> できない <input type="radio"/> できる	市内の和牛繁殖農家団体の取り組みに対しての奨励金支給事業であり、他自治体との連携はできない。
	⑦官民協働できるか	<input type="radio"/> できない <input checked="" type="radio"/> できる	優良血統の繁殖牛の保留については、新庄市和牛改良組合の事業として取り組まれているものであり、より成果を向上するために、市が同組合へ奨励金を支給している。
	⑨地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	<input type="radio"/> なっていない <input checked="" type="radio"/> なっている	中長期的に繁殖牛の産地強化を図るための施策が本事業である。



6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
本事業は、地域において組織的かつ中長期に渡って継続して取り組むことで成果があらわれるものである。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

現時点では特になし
-----------

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
中長期的な施策として費用対効果の高い事業であることから、今後も予算を確保し継続していくべき事業である。

(ACTION) 改善

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)	
所属長評価	1頭当たりの奨励費50,000円の規定に対して30頭保留し、総支給額上限の200,000円の奨励費という少ない経費での最上管内で優良産地確立という効用の高い事業であることから、今後も継続していく必要がある。	所属長評価	保留頭数29頭という実績から見ても費用対効果の高い事業となっている。高値取引が依然続くなか、優良な母牛の確保が、本市における和牛繁殖の付加価値を維持するものであり継続する必要がある。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

Table with 4 columns: 事務事業名, 基本目標, 政策名, 事業区分, etc. Content includes '新庄農業水利事業農家負担軽減対策助成金' and various administrative details.

2. 事務事業の概要

Table with 2 columns: 目的, 対象, 実施形態. Content describes the purpose of reducing farmer burdens and the implementation methods like '市直営' or '補助・負担'.

3. 実施状況

Table with 10 columns: 対象指標, 指標名称, 年度, H26, H27, H28, H29, H30, H31, H32見込. Shows performance metrics for '受益農家数(戸)'.

Table with 10 columns: 事業地区名, 面積, 10a当り平準化後償還額, 10a当り維持管理運営費, 10a当り償還合計額, 市負担合計額, 10a当り改良区負担額, 改良区負担合計額. Includes a detailed breakdown of costs and subsidies.

成果(どのような状態になったか) 農家負担の軽減が図られ、農業経営の安定と新庄土地改良区の管理運営の安定に寄与した。

4. 投入資源

(単位:千円)

Table with 7 columns: 年度, H26, H27, H28, H29, H30, H31. Rows include '事業費', '内訳' (国庫支出金, 県支出金, etc.), '人件費', and '費用合計'.

(PLAN) 計画

(DO) 実行

(CHECK) 自己評価

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	<input checked="" type="radio"/> 結びついている <input type="radio"/> 見直しの余地がある	農家が負担すべき金額のうち、平成5年に新庄土地改良区と協定した一俵一斗の固定額を上回る額を助成していることから、農家の負担軽減が図られる。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	<input checked="" type="radio"/> 適切である <input type="radio"/> 見直しの余地がある	新庄土地改良区及び受益農家のみである。
有効性	③成果の向上余地がない か	<input checked="" type="radio"/> 向上の余地がない <input type="radio"/> 向上の余地がある	基盤整備等の事業実施時の償還が継続中であることから協定期間内は実施すべきである。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	<input checked="" type="radio"/> 削減の余地がない <input type="radio"/> 削減の余地がある	現在も通水制限や省エネ法に関する自助努力を実施しており、事業費の削減は困難である。
	⑤人員や実施形態は 適正か	<input checked="" type="radio"/> 改善の余地がない <input type="radio"/> 改善の余地がある	現状は、最低限度の人員対応である。
	⑥他自治体と連携できる か	<input checked="" type="radio"/> できない <input type="radio"/> できる	他自治体と連携できる事業ではない。
	⑦官民協働できるか	<input checked="" type="radio"/> できない <input type="radio"/> できる	官民協働できる事業でない。
	⑨地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	<input type="radio"/> なっていない <input checked="" type="radio"/> なっている	農家の負担軽減が図られており、実情にあった事業である。



6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
平成5年に締結した協定期間は平成29年度までである。土地改良区の償還期間と多少のずれがある。事業未実施地区の維持管理区についても米価15kgの価格を超えた負担額を助成する点について、平成16年度以降、対応していない状況にある。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

引き続き土地改良区と協議を行っている。
---------------------

(ACTION) 改善

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
引き続き、土地改良区との協議を要する。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)	
所属長評価	事業費全額が県営かんばい事業の償還金であり10a当たりの維持管理が米1斗分の金額を越えた部分の削減は、未だに継続している。	所属長評価	事業費全額が県営かんばい事業の償還金であり10a当たりの維持管理が米1斗分の金額を越えた部分の削減は、未だに継続している。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				



1. 基本事項

Table with 4 columns: 事務事業名, 基本目標, 政策名, 事業区分, etc. Includes details on project goals, budget codes, and implementation periods.

2. 事務事業の概要

Table with 3 columns: 目的, 対象, 実施形態. Describes the project's objectives, target areas, and implementation methods.

3. 実施状況

Table with 10 columns: 指標名称, 年度, H26, H27, H28, H29, H30, H31, H32見込. Includes a detailed '補足説明' section for the indicators.

4. 投入資源

Table with 7 columns: 年度, H26, H27, H28, H29, H30, H31. Details the financial and human resources for the project.

(PLAN) 計画

(DO) 実行

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	平成22年度より第3期対策に入り、管理体制の整備強化が促進されている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	新庄市管内の土地改良区が、今後増える可能性はなく、現状の体制は適切である。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	土地改良区が管理する区域内において、新規団体との協定締結を推進することで、多面的機能が発揮できる。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	現在も通水制限や省エネ法に関する自助努力を実施しており、事業費の削減は困難である。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	現状は、最低限度の人員対応である。
	⑥他自治体と連携できる か	● できない ○ できる	事業受益地が、行政区域内であり連携はできない。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	官民協働を実施している。
	⑨地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	受益農家の負担軽減が図られており、地域の課題や実情に合わせた事業である。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
地元との協定締結が、未締結団体がある。 第3期対策が平成29年度で終了予定である。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

土地改良区とともに、地元との協議を継続していく。 今後の制度の取扱いについて、情報の収集を行う。
---

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
土地改良区とともに、協定締結に向け、協議を進める。 第3期対策終了後の対応を検討するとともに、国の動向等を注視していく必要がある。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)	
所属長評価	地域住民との連携により大雨時等の適正管理が図られているとともに、施設維持管理に関する農家の負担軽減に結びついている。さらに、協定未締結地区との協議を改良区を中心に進めていく。	所属長評価	地域住民との連携により大雨時等の適正管理が図られているとともに、施設維持管理に関する農家の負担軽減に結びついている。さらに、協定未締結地区との協議を改良区を中心に進めていく。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

(PLAN) 計画

1. 基本事項

事務事業名	一般土地改良事業補助事業			事務事業コード	111-106-41
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち	担当課	農林課
	政策名	1	農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する	担当者	今田敬一
	施策名	1	農業経営基盤の強化	内線	266
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等	新庄市土地改良事業補助金交付要綱				
予算・事務事業名	一般会計	6款1項5目	その他農地対策事業費 0007	予算コード	01-060105-0700
事業期間	○ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	○ 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	● 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	農業者の組織する団体並びに農業者が行う土地改良事業について補助することにより、農家負担の軽減を図る。	事業内容	①かんがい排水事業(工事費30/100以内) ②農道整備事業(工事費30/100以内) ③災害復旧事業(測量・設計費50/100以内) ④その他特に市長が認める事業(工事費30/100以内)		
対象	農業者の組織する団体並びに農業者				
目指す状態	農業用排水路、農道等を改修することで生産性の向上を目指す。また、国指定災害に該当しない部分の災害に対し補助することで、受益農家負担の軽減を図る。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ( )		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	補助件数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
			実績	0	0	0				
説明(算式等)	申請件数により毎年変動		達成率							
活動指標	指標名称	補助件数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
			実績	0	0	0				
説明(算式等)	申請件数により毎年変動		達成率	-	-	-				
成果指標	指標名称	土地改良改修箇所数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
			実績	0	0	0				
説明(算式等)	申請件数により毎年変動		達成率	0.0%	0.0%	0.0%				
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	H28実績 ・かんがい排水 0件 ・農道整備 0件 ・災害復旧事業 0件 ・その他事業 0件 うち、地震0件、大雨0件									
成果(どのような状態になったか)	平成28年度は、本事業に関連する事業は行われていない。									

(DO) 実行

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事業費・・・①	0	0	0	0			歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源	0	0	0	0	0	0	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	937	937	852	852	0	0	新庄市土地改良事業補助金	0
内訳	正規職員(人)	0.12	0.12	0.11	0.11			
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741			
費用合計(①+②)	937	937	852	852	0	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	農家負担の軽減が図られる。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	健全な営農活動と災害復旧に関し、市の補助は妥当である。
有効性	③成果の向上余地がない か	● 向上の余地がない ○ 向上の余地がある	補助承認時に査定する為、向上は望めない。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	農家負担が増大し、安定した営農活動に支障をきたす。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	最低限度の人員での対応である。
	⑥他自治体と連携できる か	● できない ○ できる	市独自の制度であり、できない。
	⑦官民協働できるか	● できない ○ できる	官民協働に適した事業ではない。
	⑨地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	災害時の農家負担が軽減され、実情にあう事業である。

(CHECK) 自己評価

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)

今後、農業施設の経年劣化が進み、緊急的な修繕が多く発生することが予想される為、補助金交付要綱の見直しの検討が必要

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

県に対し、支援制度について継続して要望をしている。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)

農業施設の修繕に係る、補助制度を見直し、県の支援制度の創設を要望する。

(ACTION) 改善

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)	
所属長 評価	国の採択にならない小規模な農地等災害復旧のため暫定的にこの事業で対応している。幸い、災害がなかったため、本事業の発動はなかったが、今後は有事の事態に備え、市単独の災害復旧対策事業費補助制度を創設し、迅速な対応が図られるようにすべきである。	所属長 評価	国の採択にならない小規模な農地等災害復旧のため暫定的にこの事業で対応している。幸い、災害がなかったため、本事業の発動はなかったが、今後は有事の事態に備え、市単独の災害復旧対策事業費補助制度を創設し、迅速な対応が図られるようにすべきである。
今後の 方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	今後の 方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	農業金融対策事業			事務事業コード	111-107-41
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち	担当課	農林課
	政策名	1	農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する	担当者	山科真紀
	施策名	1	農業経営基盤の強化	内線	270
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等	新庄市農業経営基盤強化資金利子助成補助金交付要綱、平成26年度米価下落緊急対策資金(災害・経営安定対策資金)利子補給補助金交付要綱等				
予算・事務事業名	一般会計	6款1項6目	農業金融対策事業費0003	予算コード	01-060106-0300
事業期間	○ 単年度		事業年度 平成 年度	(1年限りの事業)	
	○ 期間限定		始期 年度 ~ 終期 年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)	
	● 単年度繰り返し(継続)		開始年度 平成 年度 ~	(期限の定めのない事業)	

2. 事務事業の概要

目的	生産拡大等に意欲的に取り組む農業者の経営を支え、農産物を安定供給できる体制を整え、食料自給率の向上を図る。	事業内容	金融機関からの書類送付を受けて、資金の種類によって県または市が審査会に諮り、意見聴取を行う。県・市は金融機関の貸付決定を受けて、個々の資金ごとに利子補給を行う。		
対象	農業を営む個人・任意団体・法人等				
目指す	農業者が経営改善を図ろうとする場合に、必要な長期資金が的確に供給されるよう、また、負債の償還が困難となっている農業者に対して、個々の経営の実情に応じて償還負担の軽減が図られるよう、借入者または融資機関に対して貸付金の利子補給を行うことで低利な資金の確保を図る。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ( )		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込	
			実績							
活動指標	資金の借入受付件数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画	
		実績	15	17	11				-	
成果指標	資金の利子補給件数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標	
		実績	49	53	48				-	
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	国や県の制度による利子補給となる。									
	利子補給負担区分率		農業経営基盤強化資金利子助成		県1/2		市1/2			
			H26年米価下落対策緊急資金利子補給		県0.83125%		市0.16875%			
対象者		農業経営基盤強化資金利子助成		44件						
		H26年米価下落対策緊急資金利子補給		4件						
成果(どのような状態になったか)	経営改善を図るために長期資金が的確に供給され、利子補給が行われたことで経営が安定した。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事業費・・・①	1,713	2,131	1,559	1,195			歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金							
	県支出金	854	1,090	829	617		農業経営基盤強化資金利子助成補助金	615
	受益者負担						H26年米価下落対策緊急資金利子補給補助金	213
	その他特財							
一般財源	859	1,041	730	578	0	0	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	1,015	703	697	697	0	0	消耗品費	7
内訳	正規職員(人)	0.13	0.09	0.09	0.09		農業経営基盤強化資金利子助成補助金	1,231
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741		H26年米価下落対策緊急資金利子助成補助金	321
費用合計(①+②)	2,728	2,834	2,256	1,892	0	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	大型機械の導入、農地の集積等による経営改善を図ることができ、本市の農業振興につながっている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	必要とする資金の借入れが確保され、効率的かつ安定的な農業経営の育成が図られた。
有効性	③成果の向上余地がない か	● 向上の余地がない ○ 向上の余地がある	農業振興のため、経営改善指導や利子補給は欠かせない。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	利子補給による支援は、定率の支援しかできない。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	地方公共団体以外では実施困難であり、取りまとめ役である事務局も市に置かざるを得ない。また、利子補給による支援であり実施形態も適正である。
	⑥他自治体と連携できる か	● できない ○ できる	他自治体と連携できる事業ではない。
	⑦官民協働できるか	● できない ○ できる	官民協働できる事業ではない。
	⑨地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	大型機械の導入、農地集積等による経営改善を図ることができている。

(CHECK) 自己評価

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
新たな緊急支援資金の制定や、金利水準の変動により情報提供が煩雑になっている。県や金融機関との連携を図る。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

県が主催する金融関連説明会への出席と市内金融機関との連絡調整を行っている。
---------------------------------------

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
情報の収集を積極的に行い、また金融機関との連携を密にし、情報を整理しながら農業者への的確な情報伝達が行えるよう努めたい。

(ACTION) 改善

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)	
所属長評価	農業経営上、資金繰りを支える制度であり、農業の再生産に効果があるため、継続すべき事業である。	所属長評価	認定農業者に対して、農業経営の改善を図るために必要な制度であり、継続すべき事業である。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	土地改良施設維持管理適正化事業			事務事業コード	111-108-41
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち	担当課	農林課
	政策名	1	農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する	担当者	今田敬一
	施策名	1	農業経営基盤の強化	内線	266
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	6款1項5目	農業施設維持対策事業費 0003	予算コード	01-060105-0300
事業期間	<input type="radio"/> 単年度    事業年度 平成    年度    (1年限りの事業)				
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定    始期 24 年度 ~ 終期 28 年度    (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)    開始年度 平成    年度~    (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	長坂揚水機場の老朽化施設を更新し、施設機能の長寿命化、農業経営の安定化を図る。	事業内容	平成24年度~平成28年度の5か年のうち、実施年度は1年 補助率:国30%、県30%、市-、地元40% 地元負担のうち30%を5年割で積立、実施年度で残10%負担 工事内容 気中開閉器、高圧器機、変圧器等機器類交換および建屋一部改修		
対象	長坂土地改良組合		実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営	<input type="checkbox"/> 全部委託
目指す状態	施設更新することにより、維持管理費の軽減と農業経営の安定化を図る。	<input type="checkbox"/> 補助・負担		<input type="checkbox"/> 市民協働	<input type="checkbox"/> 指定管理
			<input type="checkbox"/> 事務局	<input type="checkbox"/> その他 (    )	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	改修施設数	年度							H32見込
			H26	H27	H28	H29	H30	H31		
活動指標	説明(算式等)	長坂揚水機場	実績	1	1	1				
			達成率							
成果指標	説明(算式等)	換算進捗率(%)	実績	87.6%	93.8%	100.0%				100%
			達成率							

(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)

費用負担区分		単位:円							計	事業費:4,575,150円 負担割合:国30%、県30%、地元40% うち、地元30%は5年割の拠出金 工事差額:7,650円 負担割合:地元100% 事務手数料:270,000×5% 負担割合:地元100%を5年割
率	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31		
国	30%	1,350,000							1,350,000	
県	30%	1,350,000							1,350,000	
市	30%	450,000							450,000	
地元(工事)	差額	7,650							7,650	
地元(拠出)	30%	270,000	270,000	270,000	270,000	270,000	270,000		1,350,000	
地元(事務)	5%	13,500	13,500	13,500	13,500	13,500	13,500		67,500	
計		3,441,150	283,500	283,500	283,500	283,500	283,500		4,575,150	

成果(どのような状態になったか)    老朽化施設を更新することにより施設機能の長寿命化と農業経営の安定化が図られた。

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事業費 ... ①	284	284	284				歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金						土地改良施設維持管理適正化事業(地元より)	
	県支出金						284	
	受益者負担	284	284	284				
	その他特財							
一般財源	0	0	0	0	0	0	主な歳出の内訳	
人件費 ... ②	234	781	774	0	0	0	拠出金	4,500×30%/5年
内訳	正規職員(人)	0.03	0.10	0.10			事務手数料225×30%/5年	
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741			14	
費用合計(①+②)	518	1,065	1,058	0	0	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	農家負担軽減の一端を担っている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	対象が長坂土地改良組合に限定されているので適当である。
有効性	③成果の向上余地がない か	● 向上の余地がない ○ 向上の余地がある	長坂土地改良組合の水利施設の円滑な利用が図られ、今以上の向上の余地はない。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	現状機能を維持するにあたり、今回の事業費が最良である。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	適正である。
	⑥他自治体と連携できる か	● できない ○ できる	他自治体と連携できる事業ではない。
	⑦官民協働できるか	● できない ○ できる	官民協働できる事業ではない。
	⑨地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	事業の農家負担軽減の一端を担っている。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
規模の大きな土地改良施設の改修工事には多くの費用を要する。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

土地改良施設の改修工事に合致する補助制度の情報提供に努める。
--------------------------------

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H8実績評価)
国、県からの助成を受け改修工事が可能な制度を利用し、農家負担の軽減を図る。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)			
所属長評価	施設の機能保持と長寿命化が図られているが、春先からの少雨により、取水口への河川水の流入が得られず、干ばつの被害を受けた。	所属長評価	融雪期において、揚水に必要な水位に至らなかったため、揚水断念。今後においては、長寿命化が図られた揚水機を地元でメンテナンスを実施しながら対応する。		
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止		

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				



単位:円

費用負担区分	率	H24	H25	H26	H27	H28	計
国	30%	1,350,000					1,350,000
県	30%	1,350,000					1,350,000
市	30%	450,000					450,000
地元(工事)	差額	7,650					7,650
地元(拠出)	30%	270,000	270,000	270,000	270,000	270,000	1,350,000
地元(事務)	5%	13,500	13,500	13,500	13,500	13,500	67,500
計		3,441,150	283,500	283,500	283,500	283,500	4,575,150

事業費: 4,575,150円  
負担割合: 国30%、県30%、地元40%  
うち、地元30%は5年割の拠出金  
工事差額: 7,650円  
負担割合: 地元100%  
事務手数料:  $270,000 \times 5\%$   
負担割合: 地元100%を5年割

1. 基本事項

事務事業名	畜産生産拡大支援事業			事務事業コード	111-109-41
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち	担当課	農林課
	政策名	1	農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する	担当者	柴崎 紀明
	施策名	1	農業経営基盤の強化	内線	269
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等	市畜産生産拡大支援事業費補助金交付要綱				
予算・事務事業名	一般会計	6款1項3目	畜産振興事業費 0016	予算コード	01-060103-1600
事業期間	○ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	● 期間限定 始期 21 年度 ~ 終期 32 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	○ 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度 ~ (期限の定めの無い事業)				

2. 事務事業の概要

目的	畜産農業の産出額の増大を目指し、意欲ある畜産経営体等の規模拡大及び生産性の向上、経営の効率化等に向けた取り組みを支援する。	事業内容	畜産農家等の要望を取りまとめ、実施計画の策定と承認までの業務、補助金申請、確認検査、補助金の額の確定までの手続きなど、県・生産者・JAと協議し対応する。		
対象	農業法人、農業生産者団体				
目指す状態	畜産経営体の経営安定、畜産物生産の維持拡大及びブランド化の推進を図る。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 (            )		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
			実績	-	-	-	-	-	-
活動指標	畜産生産拡大支援事業交付件数(団体数;件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
		実績	3	0	1				5
成果指標	乳用牛・肉用牛の飼育頭数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
		実績	1,544	1,377	1,450				1,600
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)								
	「畜産生産拡大支援事業」として、簡易畜舎の整備、機械の整備、技術開発のための研修費など、支援を行っている。 事業主体: 新庄昭和和牛研究会 実施内容: ①繁殖牛舎施設整備(ウォーターカップ・カーテン・ゲート設置工事、給水設備工事) ②繁殖和牛導入(妊娠牛) 事業費: 10,800,000円(①4,740,660円、②6,059,340円) 補助金: 4,999,000円								
成果(どのような状態になったか)	施設整備を行ったことで生産性と省力化の向上がすすみ、頭数の規模拡大による所得向上と経営の安定化が図られた。								

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事業費・・・①	1,593	0	4,999	12,095			歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金						畜産生産拡大支援事業費補助金(県)	4,166
	県支出金	1,593		4,166	10,080			
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源	0	0	833	2,015	0	0	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	3,123	1,952	1,703	2,090	0	0	畜産生産拡大支援事業費補助金	4,999
内訳	正規職員(人)	0.40	0.25	0.22	0.27			
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741			
費用合計(①+②)	4,716	1,952	6,702	14,185	0	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	H27年度は、本事業の活用実績はなかった。							

(CHECK) 自己評価

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	<input checked="" type="radio"/> 結びついている <input type="radio"/> 見直しの余地がある	本補助事業により畜産経営体の費用負担が軽減され、経営規模の拡大や作業効率向上、生産コストの低減など、経営の安定化に寄与している。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	<input checked="" type="radio"/> 適切である <input type="radio"/> 見直しの余地がある	意欲のある農業法人や農業生産者団体が生産規模を拡大するために、本補助事業を活用することで上記の効果が期待できる。
有効性	③成果の向上余地がない か	<input checked="" type="radio"/> 向上の余地がない <input type="radio"/> 向上の余地がある	市独自の嵩上げ補助により畜産経営体の費用負担を軽減し、所得の向上や経営の安定化が図られている。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	<input checked="" type="radio"/> 削減の余地がない <input type="radio"/> 削減の余地がある	畜産経営体の費用負担が増加するため、削減の余地はない。
	⑤人員や実施形態は 適正か	<input checked="" type="radio"/> 改善の余地がない <input type="radio"/> 改善の余地がある	補助制度の審査や申請手続きに関し、必要最低限の人員となっている。
	⑥他自治体と連携できる か	<input checked="" type="radio"/> できない <input type="radio"/> できる	県の補助事業であるため、他自治体との連携はできない。
	⑦官民協働できるか	<input checked="" type="radio"/> できない <input type="radio"/> できる	県の補助事業であるため、官民協働には適さない。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	<input type="radio"/> なっていない <input checked="" type="radio"/> なっている	本補助事業により畜産経営体の費用負担が軽減され、経営規模の拡大や作業効率向上、生産コストの低減など、経営の安定化に寄与している。



6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
H28年度より市の協調嵩上げ補助を実施し、事業を活用する畜産経営体の費用負担の軽減を図っているため、今後も継続して予算の確保が必要である。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

現時点では特になし
-----------

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
県では事業内容によって財源をすみ分けしているため、その動向を注視しながら予算の確保にあたる。

(ACTION) 改善

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)			
所属長評価	H27年度、本事業の活用実績なし。 H28年度から市の協調嵩上げ実施予定。	所属長評価	28年度より当該県単補助事業に対し、市の嵩上げが実現し実質1/2補助となった。畜産農家及び飼養頭数の減少傾向の対策として効果があり、また水田転作の牧草管理という面でも重要な効果ある事業となっている。畜産農家の世代交代も進むものと思われる。		
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止		

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	水田農業経営確立対策事業			事務事業コード	111-110-41
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち	担当課	農林課
	政策名	1	農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する	担当者	田中 誠
	施策名	1	農業経営基盤の強化	内線	264
事業区分	<input type="radio"/> 独自事業 <input checked="" type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input type="radio"/> 評価事業 <input checked="" type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等	水田農業構造改革対策実施要綱第4				
予算・事務事業名	一般会計	6款1項6目	園芸作物産地化推進事業・米需給調整推進事業	予算コード	01-060106-0111.0112
事業期間	<input type="radio"/> 単年度                      事業年度 平成      年度                      (1年限りの事業)				
	<input type="radio"/> 期間限定                      始期      年度 ~ 終期      年度                      (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)      開始年度 平成      年度~                      (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	生産調整計画の下、安定供給するための体制を構築する。	事業内容	転作物や転作面積を確認し、農業者個人や生産組織などの取組形態ごとに、作付面積に応じて助成金を交付する。 新庄市農業再生協議会(事務局は農林課)が実施。		
対象	水田を持っている(耕作している)農業者				
目指す状態	市に配分された生産目標数量を達成する(平成15年度までは、市に配分された転作等目標面積の達成)。		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 (                      )	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	需給調整に参加する農業者	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込	
	実績			1,380	1,371	1,367				1,744	
	説明(算式等)		達成率	79.1%	78.6%	78.4%					
活動指標	指標名称	配分された生産目標数量(t)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画	
	実績			17,092	16,478	16,230				15,439	
	説明(算式等)		達成率	99.2%	106.7%	105.1%					
成果指標	指標名称	—	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標	
	実績										
	説明(算式等)		達成率								
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
	米需給推進事業費補助金及び山形県戸別所得補償事業費補助金は、新庄市農業再生協議会へ交付。										
	新庄市生産組織運営費補助金は、54団体へ組合員割、面積割で交付した。										
成果(どのような状態になったか)	—										

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事業費 … ①	16,455	17,658	17,586	22,675			歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金						米需給調整推進費補助金	1,315
	県支出金	11,675	12,092	11,965	11,975		園芸作物産地化推進支援事業交付金(総合交付金)	2,057
	受益者負担						山形県経営所得安定対策等推進費補助金	8,593
	その他特財							
一般財源	4,780	5,566	5,621	10,700	0	0	主な歳出の内訳	
人件費 … ②	16,631	15,460	15,327	15,327	0	0	米需給調整推進費補助金	1,315
内訳	正規職員(人)	2.13	1.98	1.98	1.98		園芸作物産地化推進支援事業交付金	2,057
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741		新庄市経営所得安定対策等推進費補助金	8,593
費用合計(①+②)	33,086	33,118	32,913	38,002	0	0	新庄市生産組織運営費補助金	5,621
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

(PLAN) 計画

1. 基本事項

事務事業名	農業振興地域整備計画管理事業				事務事業コード	111-111-41	
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち			担当課	農林課
	政策名	1	農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する			担当者	山科真紀
	施策名	1	農業経営基盤の強化			内線	270
事業区分	<input type="radio"/> 独自事業 <input checked="" type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業		評価区分	<input type="radio"/> 評価事業 <input checked="" type="radio"/> 説明事業			
法令根拠	農業振興地域の整備に関する法律第8条						
条例・要綱等							
予算・事務事業名	一般会計	6款1項2目		職員給与費	予算コード	01-060102-0100	
事業期間	<input type="radio"/> 単年度                 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)						
	<input type="radio"/> 期間限定                 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)						
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)                 開始年度 平成 年度 ~ (期限の定めのない事業)						

2. 事務事業の概要

目的	農業の健全な発展を図るとともに、国土資源の合理的な利用に寄与することを目的とする。	事業内容	市民からの申し出を受けて、農業関係機関(農業委員会・JA・土地改良区)及び県との調整を図りながら、農用地利用計画の随時の見直し(変更)を行う。		
対象	本市の農業振興地域内にある農用地等				
目指す状態	農業の振興を図ることが必要であると認められる地域について、その地域の整備に必要な施策を計画的に推進することにより、土地の有効利用と農業の健全な発展を図る。	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ( )

3. 実施状況

対象指標	指標名称	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込	
			実績							-
活動指標	農用地利用計画の変更除外決定件数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画	
		実績	4	3	3				-	
		達成率								
成果指標	—	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標	
		実績							-	
		達成率								
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	本事業は、市民からの申し出があったときに申し出どおりの変更が必要か否かを考慮するものである。									
成果(どのような状態になったか)										

(DO) 実行

4. 投入資源

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事業費 … ①							歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源	0	0	0	0	0	0	主な歳出の内訳	
人件費 … ②	547	547	542	542	0	0		
内訳	正規職員(人)	0.07	0.07	0.07	0.07			
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741			
費用合計(①+②)	547	547	542	542	0	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

1. 基本事項

事務事業名	国営新庄土地改良事業負担金			事務事業コード	111-112-41
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち	担当課	農林課
	政策名	1	農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する	担当者	今田敬一
	施策名	1	農業経営基盤の強化	内線	266
事業区分	<input type="radio"/> 独自事業 <input checked="" type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input type="radio"/> 評価事業 <input checked="" type="radio"/> 説明事業
法令根拠	土地改良法第90条第1項				
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	6款1項11目	国営土地改良事業費 0001	予算コード	01-060111-0100
事業期間	<input type="radio"/> 単年度                      事業年度 平成                      年度                      (1年限りの事業)				
	<input type="radio"/> 期間限定                      始期 5 年度 ~ 終期 29 年度                      (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)                      開始年度 平成                      年度~                      (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	平成4年度で事業が完了した国営かんがい排水事業において、国への負担金を支出する。	事業内容	平成29年度まで、国へ負担金を支出する。		
対象	新庄土地改良区				
目指す状態	農業用水の安定確保。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 (                      )		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	説明(算式等)	年度実績	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
				達成率						
活動指標	指標名称	負担金償還額累計(百万円)	年度実績	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	説明(算式等)	負担金償還額/負担金総額	達成率	87.8%	91.9%	95.9%	100.0%			
成果指標	指標名称	受益面積(ha)	年度実績	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	説明(算式等)		達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%			

(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)

国営新庄地区土地改良事業負担金

年度	負担額	負担額累計	累計(単位変換)	支払割合	年度	負担額	負担額累計	累計(単位変換)	支払割合
H5	156,911,373円	156,911,373円	157百万円	3.2%	H18	197,180,877円	2,679,993,270円	2,680百万円	55.3%
H6	156,911,373円	313,822,746円	314百万円	6.5%	H19	197,180,877円	2,877,174,147円	2,877百万円	59.3%
H7	197,180,877円	511,003,623円	511百万円	10.5%	H20	197,180,877円	3,074,355,024円	3,074百万円	63.4%
H8	197,180,877円	708,184,500円	708百万円	14.6%	H21	197,180,877円	3,271,535,901円	3,272百万円	67.5%
H9	197,180,877円	905,365,377円	905百万円	18.7%	H22	197,180,877円	3,468,716,778円	3,469百万円	71.5%
H10	197,180,877円	1,102,546,254円	1,103百万円	22.7%	H23	197,180,877円	3,665,897,655円	3,666百万円	75.6%
H11	197,180,877円	1,299,727,131円	1,300百万円	26.8%	H24	197,180,877円	3,863,078,532円	3,863百万円	79.7%
H12	197,180,877円	1,496,908,008円	1,497百万円	30.9%	H25	197,180,877円	4,060,259,409円	4,060百万円	83.7%
H13	197,180,877円	1,694,088,885円	1,694百万円	34.9%	H26	197,180,877円	4,257,440,286円	4,257百万円	87.8%
H14	197,180,877円	1,891,269,762円	1,891百万円	39.0%	H27	197,180,877円	4,454,621,163円	4,455百万円	91.9%
H15	197,180,877円	2,088,450,639円	2,088百万円	43.1%	H28	197,180,877円	4,651,802,040円	4,652百万円	95.9%
H16	197,180,877円	2,285,631,516円	2,286百万円	47.1%	H29	197,180,886円	4,848,982,926円	4,849百万円	100.0%
H17	197,180,877円	2,482,812,393円	2,483百万円	51.2%	計	4,848,982,926円			

成果(どのような状態になったか)      農業用水の安定供給に寄与。

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事業費 ... ①	197,181	197,181	197,181	197,181			歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源	197,181	197,181	197,181	197,181	0	0	主な歳出の内訳	
人件費 ... ②	234	468	387	387	0	0	国営土地改良事業負担金(新庄地区) 197,181	
内訳	正規職員(人)	0.03	0.06	0.05	0.05			
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741			
費用合計(①+②)	197,415	197,649	197,568	197,568	0	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

1. 基本事項

事務事業名	県営基幹水利施設管理事業助成金			事務事業コード	111-113-41
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち	担当課	農林課
	政策名	1	農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する	担当者	今田敬一
	施策名	1	農業経営基盤の強化	内線	266
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等	新庄農業水利事業農家負担軽減対策補助金交付規程、新庄土地改良事業農家負担軽減対策補助金交付規程				
予算・事務事業名	一般会計	6款1項5目	土地改良事業費	予算コード	01-060105-0100
事業期間	○ 単年度		事業年度 平成 年度	(1年限りの事業)	
	○ 期間限定		始期 年度 ~ 終期 年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)	
	● 単年度繰り返し(継続)		開始年度 平成 8 年度 ~	(期限の定めのない事業)	

2. 事務事業の概要

目的	県営基幹水利事業に伴う農家負担軽減を図る	事業内容	山形県県営造成施設管理体制整備促進事業費補助金の10%分を改良区へ補助。		
対象	県営基幹水利施設を管理する新庄・泉田川土地改良区				
目指す状態	県営基幹水利施設の円滑な促進を図り、多面的機能の発揮を促進する。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ( )		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	管理している県営基幹水利施設数(施設)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
				実績	9	9	9			
	説明(算式等)	うち基幹水利管理分9施設	達成率							
活動指標	指標名称	管理している県営基幹水利施設数(施設)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
				実績	9	9	9			
	説明(算式等)	うち基幹水利管理分9施設	達成率	100.0%	100.0%	100.0%				
成果指標	指標名称	受益面積(ha)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
				実績	5,286	5,286	5,286			
	説明(算式等)	新庄地区3,120ha,泉田川地区2,166ha	達成率	100.0%	100.0%	100.0%				
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	◎施設名称 新庄1地区(受益面積:3,120ha)    泉田川地区(受益面積:1,226ha)    ※ 受益面積の総数は、新庄地区3,120ha,泉田川地区2,166ha ①清水揚水機場    ⑥第2頭首工    (各改良区の地区間で重複している区域あり) ②1号幹線水路(上流部)    泉田川2地区(受益面積:1,516ha) ③駒場頭首工    ⑦榊沢ダム 新庄2地区(受益面積:1,100ha)    ⑧第1頭首工 ④小月野揚水機場    ⑨第1号導水幹線水路 ⑤3号幹線水路(上流部)    補助割合:国30%、県40%、地元30%									
成果(どのような状態になったか)	農家負担の軽減が図られ、農業経営の安定と新庄土地改良区の管理運営の安定に寄与した。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)
事業費・・・①	10,905	11,055	12,017	11,490			歳入の積算内訳
内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	受益者負担						
	その他特財						
一般財源	10,905	11,055	12,017	11,490	0	0	主な歳出の内訳
人件費・・・②	156	312	232	232	0	0	県営基幹水利施設管理事業農家負担軽減対策助成金
内訳	正規職員(人)	0.02	0.04	0.03	0.03		【新庄土地改良区】(新庄1地区) 9,986
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741		(新庄2地区) 1,415
費用合計(①+②)	11,061	11,367	12,249	11,722	0	0	【泉田川土地改良区】(泉田川地区) 29
臨時嘱託等(人)							(泉田川2地区) 587
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)							12,017



(CHECK) 自己評価

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	農家負担軽減の一端を担っている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	新庄管内の土地改良区に限定されている。
有効性	③成果の向上余地がない か	● 向上の余地がない ○ 向上の余地がある	県営基幹水利施設の円滑な促進を図り、多面的機能が発揮できる。
	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	現在も通水制限や省エネ法に関する自助努力を実施しており、事業費の削減は困難である。
効率性	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	土地改良法に則った事業であり、適切である。
	⑥他自治体と連携できる か	○ できない ● できる	県営基幹水利施設は、新庄市のみならず広域的な施設もあるため、連携されている。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	施設周辺の自治会や消防団等と連携を図った維持管理を行っている。
	⑨地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	施設の一部は冬期間の流雪活用もされており、実状にあっている。



6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
電気料金の値上げにより、土地改良区の運営が財政的に非常に厳しい状況にあるため、施設の稼働状況低下に伴い稲作等の営農への影響が懸念される。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

今後も土地改良区に経費削減の自助努力を指導するとともに、国や県に対して補助金の増額等を要望していく。

(ACTION) 改善

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
施設の点検や補修を実施し、流水操作のブロックローテーション化を図りながら、適切な水管理を実施する。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)	
所属長評価	基幹水利施設の適正な維持管理が図られているとともに、施設維持管理に伴う農家の負担軽減に結びついている。	所属長評価	基幹水利施設の適正な維持管理が図られているとともに、施設維持管理に伴う農家の負担軽減に結びついている。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

(PLAN) 計画

1. 基本事項

事務事業名	河川内水利適正化事業負担金(旧・広域農業用水適正管理対策事業)			事務事業コード	111-115-41
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち	担当課	農林課
	政策名	1	農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する	担当者	今田敬一
	施策名	1	農業経営基盤の強化	内線	266
事業区分	<input type="radio"/> 独自事業 <input checked="" type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input type="radio"/> 評価事業 <input checked="" type="radio"/> 説明事業
法令根拠	土地改良法第91条				
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	6款1項5目	県営土地改良事業費 0002	予算コード	01-060105-0200
事業期間	<input type="radio"/> 単年度                      事業年度 平成      年度                      (1年限りの事業)				
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定                      始期 23 年度 ~ 終期 30 年度                      (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)                      開始年度 平成      年度~                      (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	国営農業水利事業において、用途廃止されずに残存している施設を撤去し、当該流域における農業用水管理の適正化及び災害の未然防止を図る。	事業内容	計画 山形県の旧堰撤去10ヵ年計画に位置付けられている事業(H23~H30) ◎H23から始まった1期対策がH28年度で終了予定 ※ 今後、H29から2期対策が開始される。		
対象	新庄土地改良区管内44施設		実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営	<input type="checkbox"/> 全部委託
目指す状態	新庄用水の取水(河川許可占有)時における指導により、旧堰を撤去・閉鎖すべき施設を早急に廃止し、長期許可水利権の取得を目指す。	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 (                      )			

3. 実施状況

対象指標	指標名称	新庄土地改良区管内44施設	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込																																																																																																																																																									
	説明(算式等)		実績	44	44	44				44																																																																																																																																																									
活動指標	指標名称	県事業費負担額(千円)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画																																																																																																																																																									
	説明(算式等)	総事業費80,000千円の18%	実績	1,800	1,440	1,800				14,400																																																																																																																																																									
成果指標	指標名称	累積撤去堰数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標																																																																																																																																																									
	説明(算式等)	第1期対策:19施設	実績	4	4	3				19																																																																																																																																																									
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)																																																																																																																																																																		
	<table border="1"> <tr> <th colspan="11">旧堰撤去計画(19施設)</th> </tr> <tr> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> <tr> <td>1</td> <td>仁間堰用水</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td>11</td> <td>善助堰</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>内野堰</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td>12</td> <td>滝の倉第1用水機</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>蟹沢用水堰</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td>13</td> <td>滝の倉第3用水機</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>勇堰用水</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td>14</td> <td>上山崎第1用水機</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>大欠堰</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>15</td> <td>上山崎第2用水機</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>芦沢川堰③</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>16</td> <td>滝の倉用水堰</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>上三野用水機</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td>17</td> <td>上山崎第3用水機</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>喜兵堰</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td>18</td> <td>谷地小屋用水機②</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>9</td> <td>相沢堰</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td>19</td> <td>門ヶ沢7号用水機</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>10</td> <td>惣右工門堰</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td>撤去計</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">補助割合: 国60%、県22%、市18%</p>										旧堰撤去計画(19施設)												H23	H24	H25	H26	H27		H23	H24	H25	H26	H27	H28	1	仁間堰用水			○		11	善助堰			○			2	内野堰			○		12	滝の倉第1用水機					○	3	蟹沢用水堰		○			13	滝の倉第3用水機					○	4	勇堰用水				○	14	上山崎第1用水機			○			5	大欠堰	○				15	上山崎第2用水機				○		6	芦沢川堰③					16	滝の倉用水堰					○	7	上三野用水機			○		17	上山崎第3用水機					○	8	喜兵堰			○		18	谷地小屋用水機②					○	9	相沢堰				○	19	門ヶ沢7号用水機					○	10	惣右工門堰				○		撤去計	1	1	4	4
旧堰撤去計画(19施設)																																																																																																																																																																			
	H23	H24	H25	H26	H27		H23	H24	H25	H26	H27	H28																																																																																																																																																							
1	仁間堰用水			○		11	善助堰			○																																																																																																																																																									
2	内野堰			○		12	滝の倉第1用水機					○																																																																																																																																																							
3	蟹沢用水堰		○			13	滝の倉第3用水機					○																																																																																																																																																							
4	勇堰用水				○	14	上山崎第1用水機			○																																																																																																																																																									
5	大欠堰	○				15	上山崎第2用水機				○																																																																																																																																																								
6	芦沢川堰③					16	滝の倉用水堰					○																																																																																																																																																							
7	上三野用水機			○		17	上山崎第3用水機					○																																																																																																																																																							
8	喜兵堰			○		18	谷地小屋用水機②					○																																																																																																																																																							
9	相沢堰				○	19	門ヶ沢7号用水機					○																																																																																																																																																							
10	惣右工門堰				○		撤去計	1	1	4	4	4																																																																																																																																																							
成果(どのような状態になったか)	農業用水管理の適正化と災害の未然防止が図られた。																																																																																																																																																																		

(DO) 実行

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)		
事業費・・・①	1,800	1,440	1,800	3,600			歳入の積算内訳		
内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	受益者負担								
	その他特財								
一般財源	1,800	1,440	1,800	3,600	0	0	主な歳出の内訳		
人件費・・・②	234	625	464	464	0	0	広域農業用水適正管理対策事業負担金		
内訳	正規職員(人)	0.03	0.08	0.06	0.06			10,000×18%	1,800
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741				
費用合計(①+②)	2,034	2,065	2,264	4,064	0	0			
臨時嘱託等(人)									
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)									

1. 基本事項

事務事業名	県営塩野水利区域農地集積促進整備事業負担金			事務事業コード	111-116-41
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち	担当課	農林課
	政策名	1	農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する	担当者	今田敬一
	施策名	1	農業経営基盤の強化	内線	266
事業区分	<input type="radio"/> 独自事業 <input checked="" type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input type="radio"/> 評価事業 <input checked="" type="radio"/> 説明事業
法令根拠	土地改良法第91条				
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	農業施設維持対策事業費 0002		予算コード	01-060105-0300
事業期間	<input type="radio"/> 単年度                      事業年度 平成      年度                      (1年限りの事業)				
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定                      始期 24 年度 ~ 終期 31 年度                      (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)                      開始年度 平成      年度~                      (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	塩野地区において、末端土側溝を整備することにより維持管理費の軽減と農業用水の安定供給を図る。	事業内容	平成20年度より実施しているストックマネジメント事業継続中に実施可能な高率補助である当事業において、塩野地区末端土側溝整備を実施する。 受益面積:135.3ha 用水路:6,510m(17路線)、排水路:8,719m(16路線) 事業主体である山形県へ負担金として支出 ※ 当初の計画事業ベースに至らない事から、事業の延長がありうる。
対象	県営塩野水利区域農地集積促進整備事業受益地		
目指す状態	施設機能の回復と維持管理費の軽減を図るとともに、担い手農家による面的集積を促進し、地域農業の生産性向上と農業経営の安定化を図る。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 (                      )

3. 実施状況

対象指標	指標名称	県営塩野水利区域農地集積促進整備事業受益地	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	説明(算式等)	受益面積:135.3ha	実績	135.2	135.2	135.2				135.2
活動指標	指標名称	県事業費負担金(千円)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	説明(算式等)	総事業費515,800千円の10%	実績	5,000	2,200	3,900				42,300
成果指標	指標名称	換算進捗率(%)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	説明(算式等)	整備延長15.2km	実績	8.2	8.8	9.9				15.2

(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)

補足説明	単位:千円						
	塩野	H24	H25	H26	H27	H28	計
	事業費	70,000	85,000	50,000	22,000	39,000	266,000
	国(55%)	38,500	46,750	27,500	12,100	21,450	146,300
	県(25%)	17,500	21,250	12,500	5,500	9,750	66,500
	市(10%)	7,000	8,500	5,000	2,200	3,900	26,600
	改良区(10%)	7,000	8,500	5,000	2,200	3,900	26,600

成果(どのような状態になったか)      末端工側溝を整備することにより維持管理費の軽減及び農業用水の安定供給が図られた。

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)
事業費・・・①	5,000	2,200	3,900	8,000			歳入の積算内訳
内訳	国庫支出金						県営土地改良事業債
	県支出金						3,900×90%
	受益者負担						3,500
	その他特財	4,500	1,900	3,500			
一般財源	500	300	400	8,000	0	0	主な歳出の内訳
人件費・・・②	312	625	464	464	0	0	塩野地区水利区域農地集積促進整備事業負担金
内訳	正規職員(人)	0.04	0.08	0.06	0.06		県負担金 39,000×10%
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741		3,900
費用合計(①+②)	5,312	2,825	4,364	8,464	0	0	
臨時嘱託等(人)							
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	要求額に対する国の予算配分によるため。(参考…H27:8,500要求に対し2,200、H28:8,000要求に対し3,900)						

単位:千円

塩野	H24	H25	H26	H27	H28	計
事業費	70,000	85,000	50,000	22,000	100,000	327,000
国(55%)	38,500	46,750	27,500	12,100	55,000	179,850
県(25%)	17,500	21,250	12,500	5,500	25,000	81,750
市(10%)	7,000	8,500	5,000	2,200	10,000	32,700
改良区(10%)	7,000	8,500	5,000	2,200	10,000	32,700

(PLAN) 計画

1. 基本事項

事務事業名	新庄地区地域用水環境整備事業負担金			事務事業コード	111-117-41
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち	担当課	農林課
	政策名	1	農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する	担当者	今田敬一
	施策名	1	農業経営基盤の強化	内線	266
事業区分	<input type="radio"/> 独自事業 <input checked="" type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input type="radio"/> 評価事業 <input checked="" type="radio"/> 説明事業
法令根拠	土地改良法第91条				
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	農業施設維持対策事業費 0002		予算コード	01-060105-0300
事業期間	<input type="radio"/> 単年度                      事業年度 平成      年度                      (1年限りの事業)				
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定                      始期 28 年度 ~ 終期 31 年度                      (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)                      開始年度 平成      年度~                      (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	土地改良施設等の維持管理費の軽減及び二酸化炭素の排出削減を図る	事業内容	事業主体である山形県へ負担金として支出 工期:平成28年度~平成31年度 事業費:290,000千円 事業内容:小水力発電施設 1式、出力 182.2~30.7kw、 年間可能発電力量 319kwh、年間発電力量 313kwh		
対象	新庄土地改良区内受益地				
目指す状態	清水揚水機からの揚水後の未利用エネルギーを、小水力発電施設整備による発電で、土地改良施設等の維持管理費の軽減及び二酸化炭素の排出削減を図る	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 (                      )		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	新庄土地改良区内受益地	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
			実績							
説明(算式等)	受益面積:3.076ha		達成率			100.0%				3,076
活動指標	指標名称	県事業費市負担金(千円)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
			実績			500				
説明(算式等)	総事業費290,000千円の10%		達成率			1.7%				
成果指標	指標名称	換算進捗率(%)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
			実績			1.7				
説明(算式等)	小水力発電施設施設整備 1式		達成率			1.7%				
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
										単位:千円
	小水力	H28	H29	H30	H31	計				
	事業費	5,000	30,000	94,000	161,000	290,000				
	国(50%)	2,500	15,000	47,000	80,500	145,000				
	県(25%)	1,250	7,500	23,500	40,250	72,500				
	市(10%)	500	3,000	9,400	16,100	29,000				
改良区(15%)	750	4,500	14,100	24,150	43,500					
成果(どのような状態になったか)	現在詳細設計段階であるが、施設完了後は土地改良施設等の維持管理費の軽減及び二酸化炭素の排出削減が図られる。									

(DO) 実行

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事業費・・・①			500	3,000			歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金						県営土地改良事業債	
	県支出金						500×90%	400
	受益者負担							
	その他特財			400				
一般財源	0	0	100	3,000	0	0	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	0	0	464	464	0	0	新庄地区地域用水環境整備事業負担金	
内訳	正規職員(人)		0.06	0.06			5,000×10%	
	1人当たり単価		7,741	7,741				500
費用合計(①+②)	0	0	964	3,464	0	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

単位:千円

塩野	H24	H25	H26	H27	H28	計
事業費	70,000	85,000	50,000	22,000	100,000	327,000
国(55%)	38,500	46,750	27,500	12,100	55,000	179,850
県(25%)	17,500	21,250	12,500	5,500	25,000	81,750
市(10%)	7,000	8,500	5,000	2,200	10,000	32,700
改良区(10%)	7,000	8,500	5,000	2,200	10,000	32,700

1. 基本事項

Table with 4 columns: 事務事業名, 事務事業コード, 総合計画, 事業区分, 法令根拠, 予算・事務事業名, 事業期間. Includes details for '果樹・園芸振興事業'.

2. 事務事業の概要

Table with 2 columns: 目的, 対象, 実施形態. Describes the objectives and implementation of the horticulture business.

3. 実施状況

Table with 10 columns: 対象指標, 指標名称, 年度, 実績, 達成率. Includes a detailed '補足説明' section with a table of activities, subjects, and costs.

4. 投入資源

Table with 7 columns: 年度, H26, H27, H28, H29, H30, H31. Shows financial breakdown of costs and resources.

(PLAN) 計画

(DO) 実行

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	補助事業による支援体制の充実により、農業生産者の栽培面積の拡大や作業効率の向上につながるなど、生産量の増大や農業所得の向上に大きく寄与している。 上記のとおりであり、園芸関係の生産拡大と所得の向上に寄与している。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	
有効性	③成果の向上余地がないか	● 向上の余地がない ○ 向上の余地がある	目的に沿った成果は出ていると考える。今後もより多くの事業実施主体が補助事業の活用により成果が出るよう実施していく。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	県の事業であり、県内で予算の枠が限られている。事業がなくなれば、農業生産者の負担が確実に増大し、生産拡大が達成されない。
	⑤人員や実施形態は適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	申請手続き等について、事業主体である農業生産者と県とをつなぐ役割として、最低限の人員・事務量で行っている。
	⑥他自治体と連携できるか	○ できない ● できる	市町村の枠を超えた事業実施が既に行われている。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	事業の実施においては、市の重点品目との兼ね合いなどは生産者側とも一緒に検討がなされるべきところである。
	⑨地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	市の重点品目に関する事業実施について行われている。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
主食用米需要が減少する中で、他の作物への転換を促進し、水田の維持・活用を図る必要があり、市の振興作物を指定し、園芸作物への転換を促進してきた。安定した農業生産と所得向上につながっているものの、事業においては品目が指定されており、また栽培面積の要件等で支援導入は一定程度以上になると厳しいなど、まず要件に該当しない生産者は手を挙げられない状況にあり、実施できる生産者およびその団体に偏りが生じている。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

本市振興作物の生産拡大を図るため、できるだけ多くの農業生産者が補助事業を活用し、園芸作物の生産拡大と所得向上につながるよう、県やJA等と連携し、きめ細やかな支援を行っていく。
---

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
米価下落等による農業所得の減少対策として、園芸作物の作付を支援し、農業生産者の意識を高める。県やJA、農業生産者と連携を密にし、きめ細やかな支援をしていく。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)	
所属長評価	稲作から、所得額の高い園芸作物への転換誘導を図るため有効な事業であり、今後も拡大・継続していく。	所属長評価	稲作からの転換を図るうえで、より高収益な園芸品目への誘導が徐々に進行しつつある。果樹、花とともに畑作(にら・長ねぎ・アスパラ)等、本市が振興する品目に、更なる実践農家を拡大し、強固な産地形成をする必要がある。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				



1. 基本事項

事務事業名	6次産業化推進事業			事務事業コード	111-202-41
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち	担当課	農林課
	政策名	1	農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する	担当者	須田 吉哉
	施策名	1	農業経営基盤の強化	内線	262
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	6款1項3目	6次産業化推進事業費0018	予算コード	01-060103-0118
事業期間	<input type="radio"/> 単年度    事業年度 平成    年度    (1年限りの事業)				
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定    始期 25 年度 ~ 終期 32 年度    (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)    開始年度 平成    年度~    (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	本市の基幹産業である農業と、市民生活に深い関わりを持つ「食文化」を地域の誇りとして結びつけ、また活性化させ、農業者や事業者の育成とともに産業界の連携と産出額の拡大を図ります。	事業内容	1次・2次・3次産業の関係機関等が連携する協議体を構築し、双方の立場から、情報・意見交換とともに事業推進のための連携を行う。農生産者や加工グループ、食産業事業者などを対象とした農産加工事業者の育成とともに産業の創出を図る。農産物の地域内消費及び加工、販売手法などを検討し、地域産出額の拡大を図る。		
対象	農業者、食産業事業者、流通事業者、消費者、支援機関		実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 (    )	
目指す状態	地域を象徴するような6次化商品の産出とその事業者 地域内農産物と食品加工販売事業者のマッチング 「農」と「食」の地域内連携の創出				

3. 実施状況

対象指標	指標名称	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
			実績	-	-	-	-	-	-
	説明(算式等)	達成率							-
活動指標	指標名称	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	協議会会議開催数	実績	9	7	6				-
	説明(算式等)	達成率	90.0%	70.0%	60.0%				
成果指標	指標名称	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	目標販売額を達成した開発商品数	実績	0	0	4				20
	説明(算式等)	達成率	0.0%	0.0%	20.0%				
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)								
	●新庄市6次産業化推進協議会 作業部会6回開催 ●6次産業化実践セミナーの開催 計7回 ⇒ 新たに加工業に取り組んだ経営体 1件 ●協議会会員との連携 ⇒ 「新庄いいにゃ風土」ブランド商品 9事業者 19品目 ●H28市単独負担金1,500千円 地方創生推進交付金814千円、地方創生加速化交付金2,399千円 ⇒ H29当初 市単独負担金900千円、地方創生推進交付金4,502千円 「雪国新庄をイメージした商品群」として「新庄いいにゃ風土」のブランドコンセプト等を検討、商品のブラッシュアップを行った。 開発した商品について12月から地域内外での販売を開始し、約1,000千円の売り上げがあった。								
成果(どのような状態になったか)	6次産業化推進協議会の連携により、「新庄いいにゃ風土」ブランドによる加工商品19品目が誕生し、農産物加工品の生産・販売に着手する事業者が育成された。消費者求評会における商品の評価も概ね好評であった。								

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事業費・・・①	1,500	4,621	4,713	5,402			歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金		3,121	3,213	4,502		地方創生推進交付金	814
	県支出金						地方創生加速化交付金	2,399
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源	1,500	1,500	1,500	900	0	0	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	1,952	6,090	5,186	5,264	0	0	6次産業化推進協議会負担金	1,500
内訳	正規職員(人)	0.25	0.78	0.67	0.68		報償費	100
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741		旅費・費用弁償	307
費用合計(①+②)	3,452	10,711	9,899	10,666	0	0	消耗品費	78
臨時嘱託等(人)	0.45	0.45	0.45	0.45			通信運搬費	134
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)							6次産業化戦略プロデューサー委託料	2,399
							会場借上料	195

(CHECK) 自己評価

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的妥当性	①事務事業の目的が施策に結びついているか	<input checked="" type="radio"/> 結びついている <input type="radio"/> 見直しの余地がある	産業の創出と人材育成が図られている。
	②対象や目指す状態が適当であるか	<input checked="" type="radio"/> 適切である <input type="radio"/> 見直しの余地がある	農業者の所得の向上、雇用の創出、産業振興につながる。
有効性	③成果の向上余地がないか	<input type="radio"/> 向上の余地がない <input checked="" type="radio"/> 向上の余地がある	需要のある加工品の誕生まで、市場の評価に応じたブラッシュアップを繰り返す作業を行うことで、新たに取り組む事業者の増加を図ることができる。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	<input checked="" type="radio"/> 削減の余地がない <input type="radio"/> 削減の余地がある	当事業をさらに拡大するためには最大限効率的な事業費である。
	⑤人員や実施形態は適正か	<input checked="" type="radio"/> 改善の余地がない <input type="radio"/> 改善の余地がある	市が事務局となり、協議会は農業・商業・観光関係団体等により構成しており、異業種間の連携が生まれている。
	⑥他自治体と連携できるか	<input type="radio"/> できない <input checked="" type="radio"/> できる	加工に関するノウハウや品目選定、販売戦略など情報交換を通じ各々のブラッシュアップを図るなど連携が可能である。総合支庁事務局のワーキングチームが組織されている。
	⑦官民協働できるか	<input type="radio"/> できない <input checked="" type="radio"/> できる	協議会は官民共同の体制である。
	⑨地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	<input type="radio"/> なっていない <input checked="" type="radio"/> なっている	農業者を取り巻く環境が厳しさを増す中、6次産業化の推進による農業所得の向上は喫緊の課題である。

6. 上記評価で出された課題

**今回の評価(H28実績評価)**

昨年度から1事業者が新規に取り組みを開始し、新たな商品が生まれたものの、市場の評価などから生産・販売を休止する商品も発生してしまった。商品のラインナップをさらに拡充し、通年提供可能なラインナップとしていく必要がある。  
 市場での評価を事業者にフィードバックし事業者が改善するといった、継続的な商品のブラッシュアップを繰り返す取り組みが必要である。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

新たに取り組みに参加する事業者について、1事業者に打診を行い、おおむね了解を得た。  
 協議会作業部会を早期に開催し、昨年度の反省点と今年度の取り組み内容について協議する予定。  
 「新庄いいこや風土」ブランドに取り組む事業者の支援とともに、新たに農産加工に取り組む者の掘起こしを行い、実践者の底辺拡大を図るセミナーを実施する。

7. 上記課題に対する改善方法

**今回の評価(H28実績評価)**

取組みに新たに参加する事業者を掘り起こし、必要な支援を行いながら加工商品のラインナップを拡充させていく。  
 地域内での農産物の生産⇒加工商品の製造・販売という連携を生み出すため、協力農家による新たな農作物の生産に取り組む。  
 販売開始により見えてきた課題について、協議会作業部会において検討し、継続して商品のブラッシュアップに取り組む。

(ACTION) 改善

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)	
所属長評価	入口の部分である6次産業化に取り組む実践者の更なる掘り起こしと育成に努め、出口の開拓と出口の需要者の意向にマッチングしたブラッシュアップを行い、商品の統一した見せ方を工夫するなど、更なる事業拡大を図る必要がある。	所属長評価	開発した商品の評価を高め、継続的発展的に生産・製造・販売していくについて、市場評価のフィードバックを協議会作業部会で検討しブラッシュアップしていく必要がある。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

(PLAN) 計画

1. 基本事項

事務事業名	山の幸振興対策支援事業			事務事業コード	111-205-41
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち	担当課	農林課
	政策名	1	農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する	担当者	須田 浩司
	施策名	1	農業経営基盤の強化	内線	269
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠	山形県山の幸振興対策支援事業費補助金交付要綱				
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	6款2項1目	山の幸振興対策支援事業 0011	予算コード	01-060201-1100
事業期間	○ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	● 期間限定 始期 年度 ~ 終期 32 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	○ 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度 ~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	山村における貴重な収入源である特用林産物の生産振興を主体として、生産者の収入確保と地域の活性化を目指す。	事業内容	特用林産物について、生産拡大、高品質化、省力化、高付加価値化を進め、本市ならではの産業として定着させることを目的とし、事業に要する経費の一部を予算の範囲内で補助金を交付する。		
対象	森林組合・農業協同組合・農業法人等				
目指す状態	ポテンシャルのある特用林産物について、生産拡大、高品質化、省力化、高付加価値化を進め、強い産業として定着させていく。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ( )		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	森林組合・農業共同組合・農業法人等	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
			実績	-	-	-	-	-	-	-
活動指標	指標名称	実施事業体(団体)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
実績	1	0	0							
達成率	100.0%	0.0%	0.0%							
成果指標	指標名称	補助事業を活用した特用林産物の整備面積	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
実績	12	0	0							
達成率	20.0%	0.0%	0.0%							
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	今年度は実施事業体が多かった。									
成果(どのような状態になったか)										

(DO) 実行

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事業費・・・①	1,500	0	0	1,166			歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金							
	県支出金	1,500	0	0	1,166			
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源	0	0	0	0	0	0	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	156	0	0	852	0	0		
内訳	正規職員(人)	0.02	0.00	0.00	0.11			
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741			
費用合計(①+②)	1,656	0	0	2,018	0	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	生産量は横ばいであるが、機械設備の導入により効率的な生産体制に改善されており、生産者の収入確保に寄与している。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	生産施設の整備や設備の増強により生産体制の効率化や省力化が図られ、特用林産物の生産拡大や高品質化につながっている。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	農協や農業法人等の生産者と生産環境の最適化を検討し、より高品質な林産物の生産拡大が期待できる。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	県補助金以外で事業費を計上していないため、削減の余地がない。
	⑤人員や実施形態は適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	必要最低限の人員・実施体制である。
	⑥他自治体と連携することで効率性が高まるか	○ 効率性は高まらない ● 効率性は高まる	必要があれば、隣接町村と連携し、生産施設の整備や設備の導入をすることで、効率性が高まることが期待される。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	農協や農業法人等の生産者と連携しながら事業運営している。
	⑨地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	特用林産物の一大産地として、生産拡大に取り組む生産者の収入確保に寄与した事業となっている。

(CHECK) 自己評価

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
高齢化や後継者不足により、林産物の生産をやめる林家が一部で見られる。 特用林産物の栽培については、JA新庄もがみの部会として、しいたけ・なめこ等の菌茸類と、両JAとして、促成山菜(たらの芽、うるい、ふきのとう)の栽培が、それぞれ農産物として定着傾向にある。安定的な生産体系を堅持していく必要がある。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

農協や農業法人に対して、生産設備の導入に関する要望を集約し、補助金の交付申請をしている。
--

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
生産拡大と生産者の収入確保のために、生産体制の効率化や省力化を図るための機械設備の導入を支援していく。

(ACTION) 改善

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)	
所属長評価	平成27年度は申請がなかったが、本事業は、地域のこのような特用林産物の拡大に資するものとして必要である。 今後も問い合わせ・申請があった場合都度適切に対応する。	所属長評価	平成28年度の申請はなかったが、29年度に向けて要望が出ている。 最上地域は、山菜・菌茸の産地として需要があることから、地域と一体となった生産者振興を行う必要がある。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

(PLAN) 計画

1. 基本事項

Table with 4 columns: 事務事業名, 基本目標, 政策名, 事業区分, etc. Content includes '市民農園管理運営事業', 'いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち', and '独自事業'.

2. 事務事業の概要

Table with 2 columns: 目的, 対象, 実施形態. Content includes '市民の余暇活動の充実及び農地の有効活用の促進を図り、もって市民の生活向上に寄与することを目的とする。' and '市直営'.

3. 実施状況

Table with multiple columns for years (H26-H31) and rows for '指標名称', '活動指標', '成果指標', and '補足説明'. Includes a sub-table for '開設状況' with columns for years and rows for '開設面積', '利用者数', etc.

(DO) 実行

4. 投入資源

(単位:千円)

Table with 7 columns for years (H26-H31) and rows for '事業費', '内訳', '費用合計', and '事業費増減の理由'. Includes sub-tables for '歳入の積算内訳' and '主な歳出の内訳'.

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	遊休農地の活用と市民の余暇活動の充実を図る目的を達成している。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	農地の遊休化の防止や市民生活の向上につながり、また参加することで農業の担い手不足の問題や地産地消の推進への興味や関心をもつことが期待できる。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	使用者の多くは高齢者で、利用者が固定化している傾向がある。今後の整備や周知に関して、より一層注力することで、認知度の向上や利用者の増加が期待できる。
	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	必要最低限の事業費である。
効率性	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	必要最低限の人員・実施体制である。
	⑥他自治体と連携できる か	● できない ○ できる	市民から土地を借用して運営している事業のため、他自治体と連携した事業運営は難しい。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	民間の方法を取れば、事業自体に広がりが出るように思われる。
	⑨地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	現在の利用者からは満足の声をいただいている。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
利用者が固定化し、利用者数や使用区画数が漸減している。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

農園の維持管理及び利用環境の改善に取り組んでいる。
---------------------------

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
ホームページによる周知や案内看板の設置により、当事業の認知度を向上させることや農園地の維持管理について、利用者の声をより反映させたものにする事で、新たな利用者の増加を図る。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)	
所属長評価	年々利用者が減ってきており、市民ニーズがなくなっていずれ空き区画が多く出るようになれば事業終了も視野に入れ、市民の余暇活動をどのように支援するか、新たな視点で検討する必要がある。	所属長評価	利用者数が減少傾向にあるが、新たな利用者も出てきている。働き世代の余暇活動としてのニーズを把握する必要がある。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

(PLAN) 計画

1. 基本事項

事務事業名	地産地消推進事業			事務事業コード	111-302-41
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち	担当課	農林課
	政策名	1	農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する	担当者	柴崎 紀明
	施策名	1	農業経営基盤の強化	内線	262
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	6款1項3目	農業振興行政事業費 0001	予算コード	01-060103-0100
事業期間	<input type="radio"/> 単年度    事業年度 平成    年度    (1年限りの事業)				
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定    始期    年度 ~ 終期 32 年度    (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)    開始年度 平成    年度 ~    (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	安全安心への意識付けと、食料自給率の向上につながる地場農産物利用率の拡大を図る。	事業内容	納入業者と農林課、学校教育課、学校栄養士で学校給食の地場農産物の提供について、意見交換会を開催し、子供の発育を増進するため地産地消のみならず食育により、地域や農作物に対する関心を深め人間関係を育てる取組みを推進する。		
対象	市内小中学校生徒及び保護者。				
目指す状態	地場農産物の利用拡大。	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 (    )		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	市内小中学生数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
			実績	3,537	3,456	3,279				
説明(算式等)			達成率							
活動指標	指標名称	地場産農産物を給食食材として納入している業者との連絡・調整回数(回)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
			実績	13	13	13				13
説明(算式等)			達成率	100.0%	100.0%	100.0%				
成果指標	指標名称	学校給食での地場農産物の利用率(%)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
			実績	39	37	33				60
説明(算式等)		全体に占める県産・地場産の割合	達成率	65.0%	61.7%	55.0%				
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明) 県産農林水産物利用拡大事業 小学校 (児童1,843人+教員212人) × 28回 × @15円 = 863,100円 中学校 (生徒1,101人+教員122人) × 26回 × @20円 = 635,960円 合計 1,499,060円 ① 県産加工品導入支援事業 小学校 (児童1,843人+教員212人) × 2回 × @33円 = 135,630円 中学校 (生徒1,101人+教員122人) × 2回 × @33円 = 80,718円 合計 216,348円 ② 米飯給食実施支援事業 小学校 児童数2,100人 × 12回 × @8円 = 201,600円 中学校 生徒数1,288人 × 12回 × @8円 = 123,648円 合計 325,248円(500円切捨て) ⇒ 325,000円 ③									
成果(どのような状態になったか)	学校給食における地場農産物の利用促進に寄与した。									

(DO) 実行

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事業費・・・①	2,262	2,351	2,041	2,209			歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金						山形県学校給食における地産地消促進事業費補助金	1,715
	県支出金	2,262	2,351	2,041	2,209		山形県米飯給食実施支援事業費補助金(市町村総合交付金)	325
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源	0	0	0	0	0	0	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	1,093	1,562	1,239	1,858	0	0	山形県学校給食における地産地消促進事業費補助金	1,716
内訳	正規職員(人)	0.14	0.20	0.16	0.24		山形県米飯給食実施支援事業費補助金(市町村総合交付金)	325
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741			
費用合計(①+②)	3,355	3,913	3,280	4,067	0	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	地産地消の推進につながっている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	小中学校の児童・生徒を対象としており、食育の面も含め適当である。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	食育と絡めた地産地消推進事業を実施することで、学校給食への補助だけでなく、より効果的な成果が期待できる。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	県の補助事業であるため、削減の余地はない。
	⑤人員や実施形態は 適正か	○ 改善の余地がない ● 改善の余地がある	補助制度の審査や申請手続きに関し、必要最低限の人員となっており、補助事業以外の部分で地産地消を推進するためには、さらなる人員を要する。
	⑥他自治体と連携できる か	○ できない ● できる	県の補助事業に関しては他自治体との連携はできないが、広域的に地産地消を推進することに関しては、連携の可能性はある。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	県の補助事業に関しては官民協働は適さないが、補助事業以外の部分で地産地消を推進するためには、農協や生産者等との協働による成果向上の可能性はある。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	地産地消は、学校給食における補助事業活用だけでなく、生産者や地域企業にとってのブランド化推進を図る取り組みになり得る。

(CHECK) 自己評価

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
食育と地産地消をコンセプトとした取り組みにより、学校給食での消費のみに留まらない地域外への農産物PRを行う。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

健康課と新たな取り組みについて検討中
--------------------

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
食育を推進する健康課や市食生活改善推進協議会との連携により新たな取り組みを実施し、マスコミを活用した地元農産物のPRを図る。

(ACTION) 改善

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)	
所属長評価	現状では、県の補助事業等のみで本事業を進めているが、補助事業以外で地産地消を推進していく手法を関係団体と協議してはどうか。	所属長評価	学校給食に対する地産地消メニューの補助事業がメインの予算編成となっているが、関係各課と連携し献立メニューの開発や体験ツアーの実施など、具体的な動きも出てきている。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				



1. 基本事項

事務事業名		(株)新庄卸売流通センター事業				事務事業コード	111-303-41	
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち				担当課	農林課
	政策名	1	農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する				担当者	柴崎 紀明
	施策名	1	農業経営基盤の強化				内線	262
事業区分	● 独自事業		○ 法定事業	○ 内部事業	評価区分	● 評価事業	○ 説明事業	
法令根拠								
条例・要綱等								
予算・事務事業名	一般会計	6款1項2目		職員給与費		予算コード	01-060102-0100	
事業期間	○ 単年度		事業年度 平成 年度		(1年限りの事業)			
	● 期間限定		始期 63 年度	～ 終期 32 年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)			
	○ 単年度繰り返し(継続)		開始年度 平成 年度		～ (期限の定めのない事業)			

2. 事務事業の概要

目的	地域消費者に対する青果物の安定供給、並びに地場物産地育成という社会的使命を果たすため、新庄青果物地方卸売市場の適正かつ効率的な管理・運営を行う。	事業内容	最上地域の市町村、JA、卸売業主から出資を受け、第三セクターとして株式会社を設立。市は筆頭株主、代表取締役として、株式会社の健全経営のために資産管理、経理事務を行うとともに、毎事業年度株主総会を開催している。		
対象	新庄青果物地方卸売市場				
目指す状態	新庄青果物地方卸売市場が適正に管理され、青果物流通の拠点として、地域の消費者が求める安全安心な農作物の提供が確保されている状態。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託
			<input type="checkbox"/> 補助・負担	<input type="checkbox"/> 市民協働	<input type="checkbox"/> 指定管理
			<input type="checkbox"/> 事務局	■ その他 ( )	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込																			
			実績	-	-	-	-	-	-																			
	説明(算式等)	達成率							-																			
活動指標	指標名称	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画																			
	買受人として承認した者(人)	実績	65	63	62				69																			
	説明(算式等)	達成率	94.2%	91.3%	89.9%																							
成果指標	指標名称	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標																			
	卸売業者の取扱高(千円)	実績	245,621	234,855	216,414				300,000																			
	説明(算式等)	達成率	81.9%	78.3%	72.1%																							
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)																											
	<p>収入の推移(円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>第20期</th> <th>第21期</th> <th>第22期</th> <th>第23期</th> <th>第24期</th> <th>第25期</th> <th>第26期</th> <th>第27期</th> <th>第28期</th> <th>第29期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3,140,358</td> <td>3,196,362</td> <td>3,256,782</td> <td>3,282,600</td> <td>3,057,504</td> <td>2,958,587</td> <td>2,872,653</td> <td>2,743,023</td> <td>2,710,725</td> <td>2,655,402</td> </tr> </tbody> </table> <p>卸売流通センターは、卸売業者と仲買人組合より使用料を徴収して収入としている。使用料は、卸売業者が定額部分の面積割(月額152,170円)に取引高の0.3%を加えた金額、仲買人組合は面積割(月額15,010円)のみで算出している。</p>									第20期	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期	3,140,358	3,196,362	3,256,782	3,282,600	3,057,504	2,958,587	2,872,653	2,743,023	2,710,725
第20期	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期																			
3,140,358	3,196,362	3,256,782	3,282,600	3,057,504	2,958,587	2,872,653	2,743,023	2,710,725	2,655,402																			
成果(どのような状態になったか)	第29期(平成28年度)の市場取引状況は、入荷数量680t(対前年比89.5%)、取引高で216,414千円(対前年比92.1%)と、入荷数量・取引高共に前年を下回る結果となった。																											

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)
事業費・・・①	0	0	0	0			歳入の積算内訳
内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	受益者負担						
	その他特財						
	一般財源	0	0	0	0	0	0
人件費・・・②	3,904	3,514	2,090	2,167	0	0	主な歳出の内訳
内訳	正規職員(人)	0.50	0.45	0.27	0.28		
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741		
費用合計(①+②)	3,904	3,514	2,090	2,167	0	0	
臨時嘱託等(人)							
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)							

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	地域消費者に対する青果物の安定供給という点で、青果物の主要な提供 ルートの1つとして目的を果たしている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	○ 適切である ● 見直しの余地がある	民間では将来的な流通停滞の不安があるため、第3セクターという形態をとっ ているものであり適当であるが、財政的な経営難に陥っているため、見直しの 余地がある。
有効性	③成果の向上余地がない か	● 向上の余地がない ○ 向上の余地がある	卸売業者である新庄青果(株)の取扱高の増加と使用料が円滑に支払われれ ば、当センターの安定経営が図られるものの、その見込みは低い。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	当センター設立当初の資本投入を除いては、市の財政拠出はない。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	必要最低限の人員となっている。
	⑥他自治体と連携できる か	○ できない ● できる	株主となっている他自治体と当センターの今後の展開について連携を図って いく。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	株主となっている農協と当センターの今後の展開について連携を図っていく。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	青果物流通の1つの拠点として、地域の消費者が求める安心安全な農作物 の提供が確保されている。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
当センター設立当初と現在の流通形態は大きく変化し、卸売業者の取扱高は年々減少する一方 であり、恒常的にかかる施設の維持管理費をまかなうための使用料収入も減少している。 それに反して未収金が増加し、今後の当センターの在り方について検討する必要がある。

8. 課題解決に向けた現時点における  
取り組み状況

現時点では特になし。
------------

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
H28に全国の地方卸売市場において第3セクターを閉鎖した事例を収集。今後は、株主である他 自治体や農協へ状況説明を行い、当センターの在り方について検討する。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)	
所属長 評価	卸売事業者の未納金が1千万円を超え、また、取扱高がH23年度から 下がり続けており、市場使用料収入のみで運営しているセンターの経営 は危機的状況にある。近々に卸売事業者と将来像を協議するとともに、 株主構成団体との情報共有、意見交換を進めていく。	所属長 評価	開設当初と比較し流通形態の変化から卸売事業者の取扱高が減少し ている。またセンターへの未収金について抜本的な改善策がなく進んで きた。改善の計画等、事業者と、また株主との意見交換を進める必要が ある。
今後の 方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の 方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

(PLAN) 計画

1. 基本事項

事務事業名	新庄そばまつり運営事業			事務事業コード	111-304-41
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち	担当課	農林課
	政策名	1	農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する	担当者	小森 千奈津
	施策名	1	農業経営基盤の強化	内線	269
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	6款1項3目	農業振興行政事業費 0001	予算コード	01-060103-0100
事業期間	○ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	● 期間限定 始期 22 年度 ~ 終期 32 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	○ 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	本市のそば「最上早生」のPRと、生産・消費の拡大、さらには物産の振興と地域の活性化を目指す。	事業内容	新庄そばまつり実行委員会の事業実施に対し負担金を支出するとともに、事業の企画運営にあたっては積極的に関与していく。		
対象	市民及び主に仙台等隣県地域の消費者				
目指す状態	本市の「そば」を市民や大消費地へアピールすることでその認識を高め、地域活性化の一助とするとともに、作物としての振興を目指しつつ観光面での魅力も確立することを目指す。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ( )		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	最上地域外からの来場者数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
			実績	-	-	643				750
説明(算式等)	アンケートに基づく推計		達成率							
活動指標	指標名称	イベント当日の食数(食)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
			実績	1,717	1,639	1,609				1,800
説明(算式等)			達成率	95.4%	91.1%	89.4%				
成果指標	指標名称	イベント来場者数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
			実績	1,365	1,264	1,205				1,500
説明(算式等)			達成率	91.0%	84.3%	80.3%				
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
		作付面積 (ha)	収量 (t)	・PRの方法 市HPの活用 報道機関の活用 チラシ・ポスターの配布 イベントでのPR 県外イベントへの出店 ・スタッフ 市職員 65人+ 民間 61人 =126人 (もがみの農業より) (民間:新庄観光協会、もがみ物産協会、山屋地区連合会、高校生ボランティア等)						
	H23	318	175							
	H24	322	141							
	H25	333	115							
	H26	343	129							
	H27	355	89							
	H28	373	未確定							
成果(どのような状態になったか)	新庄そばまつりの開催や県内外のイベントへの出店等により、本市のそば「最上早生」のPRを図ったことで、そばの生産量、販売量の増加及び生産者の意欲向上に寄与した。									

(DO) 実行

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事業費・・・①	700	700	950	4,995			歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金			825	2,497		地方創生加速化交付金	700
	県支出金						地方創生推進交付金	125
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源	700	700	125	2,498	0	0	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	5,231	5,231	5,496	6,425	0	0	新庄そばまつり負担金	950
内訳	正規職員(人)	0.67	0.67	0.71	0.83			
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741			
費用合計(①+②)	5,931	5,931	6,446	11,420	0	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	「大江戸和宴」出店のため、前年度事業費に250千円増額							

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	本市のそばのPR、生産・消費の拡大等が図られている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	新庄がそばの産地であること、そば処であることを地域内外にPRすることで、 交流人口の拡大、地域活性化につながる。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	実施体制、運営体制の拡充、新たな仕掛けを検討していけば、事業の拡大等 向上の余地がある。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	厨房設備等必要経費がかさんでおり、負担金の削減は厳しい。
	⑤人員や実施形態は 適正か	○ 改善の余地がない ● 改善の余地がある	現状の内容では、スタッフ数は必要最低限である。市職員の動員に限れば、 協働がさらに進めば削減は可能と思われる。会場等の変更などあれば、人数 等削減ができる可能性はある。
	⑥他自治体と連携できる か	○ できない ● できる	そばまつりを開催している近隣市町村等と連携した取り組みは、検討の余地 がある。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	地域住民、高校生ボランティアや関連団体との協働が進んでいる。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	土地利用型作物である「そば」の生産振興に寄与し、転作物として収益性の 向上が課題である。そばまつりPRIによる需要拡大によって、生産現場の更なる 単収を向上させたい。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
7回目の開催となり、回数を重ねるなかで、新庄がそば処であること、新庄のそばは美味しいということが、 徐々に浸透してきており、食文化の発信拡大、交流人口の拡大に寄与している。しかしながら、まつり当日の 食数、来場者数ともに減少傾向にあり、次回開催に向けて集客方法の検討が必要である。今後更にPRIに努 め、“新庄らしさ”である“おもてなし”と効率的な運営方法でそばまつりを盛り上げていきたい。

8. 課題解決に向けた現時点における  
取り組み状況

新庄産のそばをより広くPRし、ファンを獲得するため、昨年試験的に参加した「大 江戸和宴」に本格参加し実践者の技能向上とPRIに努める予定である。また、そば ゆで釜等の整備により、より柔軟なまつり 運営体制の確保とPRの機会の増加につ ながることが期待される。さらに、新庄産 最上早生の乾麺等、小売商品を開発す ることによって、イベントとの相乗効果を 図りたい。
---

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
そばまつりへの新規来場者の獲得、毎年来場してもらえるリピーターをこれまで以上に増やすべく、運営方 法の見直しや新たな仕掛けが必要である。また、28年度は新たな取り組みとして、国内最大級のそばイベ ントである「大江戸和宴」に試験的に2日間出店し、そば処新庄のPRを図った。全国的なそばイベントを利用 し、ファンのみならず、業界からの認知も広がり始めた。また、打ち手等運営方法も参考となっている。今 後は本格的なイベントへの参加とともに、そば関連の小売商品の開発を行い、一体的な広報戦略を図る。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)	
所属長 評価	そば、タレ、おもてなし、いずれも質的向上が見られる。毎回の入場者 がほぼ同じくらいで落ち着いている。このまま継続か、2日開催による拡 大か、新たな視点で検討すべき時期に来ていると思われる。	所属長 評価	全国的なそばイベント参加、そば関連小売商品開発等により、そば処新 庄のPRを行い、地域外の来場者増を図る。
今後の 方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の 方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

(PLAN) 計画

1. 基本事項

Table with 4 columns: 事務事業名, 基本目標, 政策名, 施策名, 事業区分, 法令根拠, 予算・事務事業名, 事業期間. Includes details for '米粉利用推進事業'.

2. 事務事業の概要

Table with 3 columns: 目的, 対象, 目指す. Includes '学校給食における米粉パン等の導入回数を増やす取り組みを支援し、県産米の消費拡大と本市農業の活性化を図る。'

3. 実施状況

Table with 10 columns: 対象指標, 指標名称, 年度, H26, H27, H28, H29, H30, H31, H32見込. Includes '小中学生の人数' and '米粉納入業者との連絡・調整回数'.

(DO) 実行

4. 投入資源

(単位:千円)

Table with 7 columns: 年度, H26, H27, H28, H29, H30, H31. Includes '事業費' and '人件費' breakdown.

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	学校給食のメニューに米粉パンを導入することで、米粉の消費拡大につながっている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	小中学校の児童・生徒を対象にしており、食育の面も含め適当である。
有効性	③成果の向上余地がない か	● 向上の余地がない ○ 向上の余地がある	成果は十分に発揮できている。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	県の補助事業であるため、削減の余地はない。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	補助制度の審査や申請手続きに関し、必要最低限の人員となっている。
	⑥他自治体と連携できる か	● できない ○ できる	県の補助事業に関しては他自治体との連携はできない。
	⑦官民協働できるか	● できない ○ できる	県の補助事業に関しては官民協働は適さない。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	水稲栽培が本市農業の基盤となっている中で、消費が落ち込む米の消費拡大を図る上で、本事情は効果的である。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
各学校の栄養教諭によれば、学校給食で提供されている米粉パンは、一般のものとは比べ食感や風味が落ちるとのことで、補助制度上の上限回数を超えて米粉パンを導入する予定はないとのことである。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

現状では特になし
----------

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
最低でも補助制度上の上限回数は米粉パンを導入していただくよう各学校の栄養教諭へ働きかける。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)	
所属長評価	食嗜好の多様化から、パン・めんニーズがある中、米粉を活用することは米の消費拡大の一翼を担う事業と評価できる。	所属長評価	米粉利用の事業は主食用米の利用に付加して重要である中、米粉製品の加工や利用方法に検討の余地がある。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

(PLAN) 計画

1. 基本事項

事務事業名	体験農園管理運営事業			事務事業コード	111-306-41
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち	担当課	農林課
	政策名	1	農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する	担当者	小森 千奈津
	施策名	1	農業経営基盤の強化	内線	269
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等	新庄市体験農園の設置及び管理に関する条例、新庄市体験農園の設置及び管理に関する条例施行規則				
予算・事務事業名	一般会計	6款1項3目	体験農園管理運営費 0005	予算コード	01-060103-0500
事業期間	○ 単年度		事業年度 平成 年度	(1年限りの事業)	
	○ 期間限定		始期 年度 ~ 終期 年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)	
	● 単年度繰り返し(継続)		開始年度 平成 13 年度 ~	(期限の定めのない事業)	

2. 事務事業の概要

目的	自然の中での農業体験を通して、農業への理解と市内外の交流を深めるとともに、余暇活動の充実と農村地域の活性化を図る。	事業内容	農地を使用した栽培体験の実施、そば打ち教室といった地場産の農作物を使用した食を楽しむ体験。			
対象	農地を持っていない畑作意欲のある市民及び農作物の収穫等農業体験を希望する市民。					
目指す状態	自然の中での農業体験を通して、農業への理解と市内外の交流を深めるとともに、余暇活動の充実と農村地域の活性化を図る。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ( )			

3. 実施状況

対象指標	指標名称	市民	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
			実績	37,790	37,407	36,463				
説明(算式等)	住民基本台帳人口		達成率							
活動指標	指標名称	農業体験・教室・イベント開催数(回)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
			実績	3	4	4				
説明(算式等)			達成率							
成果指標	指標名称	参加者数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
			実績	1,288	961	65				
説明(算式等)			達成率							
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明) 所在地:五日町字柴草山5919-3 ・体験実績 栽培体験11区画、そば打ち体験4団体(65名)									
成果(どのような状態になったか)	上記の体験を通じて、市民の余暇活動の充実が図られ、農村地域の活性化と農業に対する理解が深まった。									

(DO) 実行

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事業費・・・①	172	84	113				歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金						体験農園使用料(@3,000円)×11人	33
	県支出金						そば打ち体験料(@500円)×65人	36
	受益者負担	85	66	50				
	その他特財							
一般財源	87	18	63	0	0	0	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	1,640	1,640	1,562	0	0	0	賃金(耕起、肥料散布)	10
内訳	正規職員(人)	0.21	0.21	0.20			報償費(そば打ち体験講師謝金)	23
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,808			需要費(そば打ち体験消耗品)	39
費用合計(①+②)	1,812	1,724	1,675	0	0	0	手数料	12
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	収穫体験などイベントの終了に伴い、管理運営委託料を要しなくなったため。							

(CHECK) 自己評価

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	○ 結びついている ● 見直しの余地がある	体験型農業の実践という意味では目的は一定程度達成できたが、その他農園事業との兼ね合いや市民ニーズを捉えるにあたり、課題がある。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	農村地域の活性化や市民活動の充実による健康増進を進めるにはいい機会である。
有効性	③成果の向上余地がないか	● 向上の余地がない ○ 向上の余地がある	農園については、管理組合員の高齢化による農園の維持管理が困難であり、市民ニーズも低下していることから、現状で精一杯である。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	必要最低限の事業内容で実施している。
	⑤人員や実施形態は適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	必要最低限の人員・事務量で実施している。
	⑥他自治体と連携できるか	● できない ○ できる	市の施設を使った事業である。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	そば打ちに関しては、民間の講師をお願いしている。
	⑨地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	体験農園に関しては、市民農園とも役割が重複しており、一定程度の役割を果たしたといえる。そば打ち体験に関してはさらに周知を行い、新庄がそばの産地であること意識付けを行っていくべきである。



6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
以前から参加市民の固定化がみられ、管理組合も高齢化し農園の維持管理が困難になっている。各種体験メニューも実施体制が高齢化している心配点があり、なかなか拡大できないでいる。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

左記課題より、平成27年度をもって栽培体験は終了することとした。そば打ち体験については、市内産のそば粉の利用拡大の観点から、体験事業として継続していく。
--

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
栽培体験者については、市民農園の使用を希望する場合は優先的に行う。そば打ち体験については、講師の人員と技術の底上げを念頭に、体制づくりを強化する。

(ACTION) 改善

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)	
所属長評価	農業体験を通じ、市民の農業への理解を深めることができた。この事業は市民スキー場を有利な制度を活用して整備するために取り組んだ事業であり、当初の目的を達成したと思われるので、平成27年度で終了し、この財源を今後の農林振興に充てていく。	所属長評価	本事業は27年度をもって終了し、農園作業道の管理業務やそば打ち体験事業は他の事業に組み込むとし、本事業は終了とする。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				



(PLAN) 計画

1. 基本事項

事務事業名	担い手総合支援対策事業				事務事業コード	112-101-41		
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち			担当課	農林課	
	政策名	1	農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する			担当者	小野 史明	
	施策名	2	意欲ある農業者の育成・確保			内線	267	
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業				評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業		
法令根拠								
条例・要綱等								
予算・事務事業名	一般会計	6款1項3目	0013担い手総合支援対策事業費		予算コード	01-060103-1300		
事業期間	<input type="radio"/> 単年度		事業年度 平成 年度		(1年限りの事業)			
	<input type="radio"/> 期間限定		始期	年度	～	終期	年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)		開始年度	平成 18 年度	～		年度	(期限の定めのない事業)

2. 事務事業の概要

目的	新庄市水田農業ビジョンに掲げた農業振興の方向性とその取り組みを確実なものにし、更なる魅力とやりがいのある農業経営の確立を図るため、集落等における農業の担い手を育成する。	事業内容	経営改善のための研修会や認定志向者への指導を行い、担い手の育成・確保に向け支援を行う。			
対象	認定農業者、農業生産法人等					
目指す状態	認定農業者等を育成し、経営改善への支援を行うことにより、農業経営基盤強化促進基本構想に掲げる望ましい農業経営の目標を達成し得る農業構造の確立を図る。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ( )			

3. 実施状況

対象指標	指標名称	説明(算式等)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
			実績	569	854	859				
活動指標	担い手研修会参加者数(人)		年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
			実績	109	142	264				
成果指標	認定農業者数(人)		年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
			実績	460	712	718				
			達成率	115.0%	178.0%	179.5%				400
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	平成28年度までに認定農業者及び生産組織で400経営体を目標としている。(新庄市農業経営基盤強化促進基本構想) 平成28年度末で認定農業者数は718経営体となった。また、指導・支援により3組織の農業法人が設立された。 再生協議会の主な活動内容 ・担い手対象講演会 ・視察研修									
成果(どのような状態になったか)			ナラシ対策加入者が増加し、地域の農業経営が安定した。研修会の実施により、経営改善の意欲向上が図られた。							

(DO) 実行

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)		
事業費・・・①	400	400	400	400			歳入の積算内訳		
内訳	国庫支出金						市農業再生協議会負担金		400
	県支出金								
	受益者負担								
	その他特財								
一般財源	400	400	400	400	0	0	主な歳出の内訳		
人件費・・・②	5,544	5,934	5,883	5,883	0	0	旅費		56
内訳	正規職員(人)	0.71	0.76	0.76	0.76		講演料		127
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741		事務費		217
費用合計(①+②)	5,944	6,334	6,283	6,283	0	0			
臨時嘱託等(人)									
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)									

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	担い手の経営改善を促すことにより、認定農業者の増加や研修会参加に結び ついており、意欲ある農業者の育成・確保に寄与している。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	十分に認定農業者が確保された現状を考慮し、法人化に軸足を移した事業を 推進したことにより、今年度は3組織の法人が設立された。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	認定農業者が増加し、経営内容が多様化したため、個々の経営体のニーズを くみ上げるためにも研修会等の細分化や内容の充実が求められている。
	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	新庄市農業経営基盤強化促進資本構想に掲げた農業の担い手を育成するた めには欠かせない事業となっている。
効率性	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	新庄市農業再生協議会の事務局を担っているため、人件費は削減できない。
	⑥他自治体と連携できる か	○ できない ● できる	現在は未実施だが、農業の経営類形が似通う他自治体との連携は必要と考 えている。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	市内・市外の担い手と協働して事業を行なっている。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	米作中心の本市において、平成30年以降の政策転換等の不安材料は山積し ており、担い手と地域の経営力を強化する当事業は地域の課題や実情に合 致した事業である。

(CHECK) 自己評価

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
・青年層の認定農業者・認定新規就農者については、農業者間の年齢バランスの適正化の観点から更なる 増加が求められている。 ・集落営農および法人の設立については他地域より遅れを取っている。

8. 課題解決に向けた現時点における  
取り組み状況

地域農業担い手に係る意見交換会の実 施。 就農志向者の相談受付、指導の実施。 認定農業者の経営志向を把握するアンケ ートの実施(準備中)
--

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
・青年就農者や集落営農・法人化への支援は引き続き実施する。 ・人・農地プラン事業との連携を強化する。 ・認定農業者等への集落営農・法人化の啓発活動を研修会や施策案内を通じ進める。

(ACTION) 改善

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)	
所属長 評価	集落営農や法人化を取り入れ、土地利用型農業の再生を図るために 組織化等の支援を強化する必要がある。	所属長 評価	3団体の法人化に成功するなど、成果ある取組をしている。さらなる土地 利用型農業の活性化に向け、新規就農支援や法人化支援を展開する 必要がある。
今後の 方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の 方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	勇氣塾運営事業			事務事業コード	112-102-41
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち	担当課	農林課
	政策名	1	農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する	担当者	伊藤 理恵
	施策名	2	意欲ある農業者の育成・確保	内線	266
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	6款1項3目	若者園芸実践塾事業費 0017	予算コード	01-060103-1700
事業期間	○ 単年度		事業年度 平成 年度	(1年限りの事業)	
	○ 期間限定		始期 年度 ~ 終期 年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)	
	● 単年度繰り返し(継続)		開始年度 平成 年度 ~	(期限の定めのない事業)	

2. 事務事業の概要

目的	園芸作物等の栽培・経営ができる地域農業の担い手を育成する。	事業内容	市内で農業を仕事としたい若者を対象にした農業研修機関を運営し、栽培技術や経営の基本を習得させ、就農までを指導する。JA新庄市、JA新庄もがみ、新庄市の3者で構成する「新庄市若者園芸実践塾運営協議会」が実施主体となり、県農業技術普及課や農林大学校等の関係機関、及び地域の農業者等の指導・助言を得て、施設園芸を主体とした農業の基本を学ばせる。塾の定員は5名とし(県の給付金を受給する場合の要件のため)、運営協議会が委嘱した塾長が総括的な指導を行う。
対象	市内で農業(施設園芸)を仕事としたいと考えている市内在住の若手農業後継者等		
目指す状態	卒業生が市内で就農し、新たな若い担い手となることを目指す。特に施設園芸を導入した複合経営ができる担い手を育成していく。ハウス等の整備に既存の補助事業を積極的に活用できるようにし、農業所得向上に繋げていく。		
実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ( )		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	入塾生数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込																																																
	実績			4	3	5																																																				
活動指標	指標名称	入塾生数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画																																																
	実績			4	3	5																																																				
成果指標	指標名称	卒業生の就農率(%)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標																																																
	実績			100	100	100																																																				
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)																																																									
	新庄市若者園芸実践塾運営協議会決算状況(H28) (1)収入 ①売上 <table border="1" style="display: inline-table; margin-right: 20px;"> <tr><th>品目</th><th>面積(m<sup>2</sup>)</th><th>販売額</th></tr> <tr><td>トルコギキョウ</td><td>660</td><td>285,074</td></tr> <tr><td>ユリ</td><td>330</td><td>481,546</td></tr> <tr><td>その他花卉</td><td>-</td><td>129,798</td></tr> <tr><td>トマト・ミニトマト</td><td>-</td><td>214,412</td></tr> <tr><td>メロン</td><td>330</td><td>209,152</td></tr> <tr><td>抑制きゅうり</td><td>330</td><td>223,647</td></tr> <tr><td>アスパラガス</td><td>-</td><td>120,958</td></tr> <tr><td>その他野菜</td><td>-</td><td>136,090</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td>1,800,677</td></tr> </table> ②市補助金 7,062,919 ③その他 18,615 (2)支出 <table border="1" style="display: inline-table;"> <tr><th>科目</th><th>支出済額</th></tr> <tr><td>賃金</td><td>2,016,000</td></tr> <tr><td>研修支援金</td><td>1,439,000</td></tr> <tr><td>種苗費</td><td>702,412</td></tr> <tr><td>資材費</td><td>2,053,081</td></tr> <tr><td>管理費</td><td>875,077</td></tr> <tr><td>電気燃料費</td><td>1,530,891</td></tr> <tr><td>修繕料</td><td>265,750</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,882,211</td></tr> </table>											品目	面積(m <sup>2</sup> )	販売額	トルコギキョウ	660	285,074	ユリ	330	481,546	その他花卉	-	129,798	トマト・ミニトマト	-	214,412	メロン	330	209,152	抑制きゅうり	330	223,647	アスパラガス	-	120,958	その他野菜	-	136,090	計		1,800,677	科目	支出済額	賃金	2,016,000	研修支援金	1,439,000	種苗費	702,412	資材費	2,053,081	管理費	875,077	電気燃料費	1,530,891	修繕料	265,750	計
品目	面積(m <sup>2</sup> )	販売額																																																								
トルコギキョウ	660	285,074																																																								
ユリ	330	481,546																																																								
その他花卉	-	129,798																																																								
トマト・ミニトマト	-	214,412																																																								
メロン	330	209,152																																																								
抑制きゅうり	330	223,647																																																								
アスパラガス	-	120,958																																																								
その他野菜	-	136,090																																																								
計		1,800,677																																																								
科目	支出済額																																																									
賃金	2,016,000																																																									
研修支援金	1,439,000																																																									
種苗費	702,412																																																									
資材費	2,053,081																																																									
管理費	875,077																																																									
電気燃料費	1,530,891																																																									
修繕料	265,750																																																									
計	8,882,211																																																									
成果(どのような状態になったか)	入塾生は4月末時点で定員の5人を満たしていたが、1名が中途退塾し、卒業生は4名であった。そのうち3名は家族の農地の使用权を移し独立自営就農し、1名は農業法人への就職を果たした。いずれも新庄管内で農業を仕事とし、地域の農業の担い手となった。																																																									

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)
事業費・・・①	8,549	4,867	7,063	8,000			歳入の積算内訳
内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	受益者負担						
	その他特財						
一般財源	8,549	4,867	7,063	8,000	0	0	主な歳出の内訳
人件費・・・②	8,042	7,808	8,051	7,044	0	0	新庄市若者園芸実践塾運営協議会補助金 7,063
内訳	正規職員(人)	1.03	1.00	1.04	0.91		
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741		
費用合計(①+②)	16,591	12,675	15,114	15,044	0	0	
臨時嘱託等(人)							
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	昨年度の研修生は全員が青年就農給付金を受給したため、市が研修支援金(1名あたり120万円/年)を負担する必要が無かったが、今年度は2名分(うち1名は3月分)の負担が生じた。また研修作物に連作障害が発生し売り上げが減となった。						

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	平成28年度の4名の卒塾生は現在新庄で農業に従事している。毎年数名ではあるが、卒塾生が新庄市内で新規就農者となっており、本市の農業後継者の育成に寄与している。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	平成28年度については一時定員5名を満たし、4名が卒塾に至っていることから、おおむね適切と思うが、非農家出身の塾生が1名中途退塾したことで、そのような新規就農希望者に向けた支援のあり方の拡充を考えねばならない。
有効性	③成果の向上余地がないか	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	塾生は毎年入れ替わり、入塾数はその時々状況に左右されやすく、適した人材が確実に集まってくるとは限らない。この制度を知ってもらうことに力を入れ、塾生を確保することで、本市の新規就農者を増やす。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	事業費の大きな部分を占めるのが研修支援金で、これは塾生の状況に大きく左右される。資材費等も一定以上の額が必須であり、修繕等も発生するため、大幅削減はできない。
	⑤人員や実施形態は適正か	○ 改善の余地がない ● 改善の余地がある	業務量に対する人員の配置は現状で適切と思われるが、この事業に対する問題点や期待される成果などを、もっと室や課で共有し、新規就農希望者の求める研修・支援制度となるよう、さらに検討する余地があると思われる。
	⑥他自治体と連携できるか	● できない ○ できる	現在は、塾生の要件を「市民」、就農予定地を「新庄」としているため難しいが、いずれはJAと共催する事業とし、最上地域で広域的に連携して研修等を実施することが理想である。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	研修には市内農家の協力を得ており、運営協議会は管内2つのJAと共に構成し、官民協働で実施していると言えるが、両JAには事業運営や研修内容そのものにもっと関わってもらえるようにしたい。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	農業においても次世代を担う若者の人材育成は急務の課題となっており、地域の求めに応じた事業である。

CHECK 自己評価

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
平成28年度についてはほぼ定員を満たしていたが、年度内に翌29年度の塾生を募集したところ、入塾に至ったものは1名(応募が2名のうち1名辞退)であり、再び定員を満たさない状況に陥っている。周知、広報の時期や媒体は適切であったか、研修計画は新規就農者の希望に沿う実践的なものとなっているかどうか、検証する必要がある。この若者園芸実践塾が対象とするのはどのような人なのかを再確認し、その層に確実に行きわたる周知が必要である。研修の手法についても見直していかななくてはならない。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
本事業の認知度の向上のため、市報の特集記事や農業だよりによる周知、市ホームページに随時更新の勇気塾作業日誌を掲載する等、積極的な情報発信を行っていく。研修計画についても、県農業技術普及課や管内両JAとの連携を深め、地域の実情や市場の動向を把握した実効性の高いものにしていく。担い手となる塾生の確保には、地域の農業・農家の実情をよく知悉したJAの協力が不可欠と考えられるので、協議会理事としてより深く本事業の運営に関わってもらう。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

農業次世代人材投資事業(旧青年就農給付金事業)の(準備型)を塾生が受給できる就農準備認定機関としての期間が、平成29年度～30年度まで有効なものに更新された。平成28年度も3名の塾生がこの給付金を受給しており、若者園芸実践塾で研修する上での利点の一つになっているので、このことも周知して塾生確保に繋げる。また、これまでに引き続き、市報・市のホームページ等を活用した情報発信を行っている。
---

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)	
所属長評価	3名の塾生全員が青年就農給付金(準備型)を受給しており、意欲を持って農業に取り組んでいる。農の担い手の育成に貢献している本事業だが、今後は園芸以外の作目も学べるような、新たな担い手育成事業の制度設計に取り組む。	所属長評価	5名の定員を一時は満たし、4名の卒塾生は速やかに就農していることから一定の成果を上げていると言えるが、新たな担い手となる塾生や、塾の専従となり広汎な研修プログラムを総括してくれる指導者の確保の難しさ、園芸施設の老朽化など、今後の課題も多い。本事業に代わる新たな担い手育成事業への移行も視野に入れていく。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

ACTION 改善

1. 基本事項

事務事業名	人・農地プラン策定事業			事務事業コード	112-103-41
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち	担当課	農林課
	政策名	1	農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する	担当者	小野 史明
	施策名	2	意欲ある農業者の育成・確保	内線	267
事業区分	<input type="radio"/> 独自事業 <input checked="" type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業		評価区分	<input type="radio"/> 評価事業 <input checked="" type="radio"/> 説明事業	
法令根拠	人・農地問題解決加速化支援事業実施要綱、新規就農・経営継承総合支援事業実施要綱、担い手への農地集積推進事業実施要綱、担い手経営発展支援事業実施要綱、平成27年度山形県人・農地問題解決加速化支援事業(ナラシ対策加入促進緊急事業)費補助金交付要綱				
条例・要綱等	新庄市人・農地プラン検討会設置要綱、新庄市青年就農給付金交付要綱、新庄市農地集積協力金交付要綱、新庄市農業経営の法人化等支援事業補助金交付要綱、新庄市ナラシ対策加入促進緊急事業補助金交付要綱				
予算・事務事業名	一般会計	6款1項3目	0013担い手総合支援対策事業費	予算コード	01-060103-1300
事業期間	<input type="radio"/> 単年度    事業年度 平成    年度 (1年限りの事業)				
	<input type="radio"/> 期間限定    始期    年度 ~ 終期    年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)    開始年度 平成 24 年度 ~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	高齢化、後継者不足、耕作放棄地の増加における「人と農地の問題」を解決するため、地域における話し合いにより、中心となる経営体に農地の集積を行うとともに、新規就農者の増加を図る。	事業内容	・人・農地プランの作成・更新(8回目の更新) ・新規就農者への支援 ・農地集積への支援 ・営農の組織化への支援(3団体) ・農業経営の法人化支援(1団体) ・組織の経営支援(3組織)		
対象	農業者、新規就農者、集落営農、法人		実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 (    )	
目指す	人と農地の問題を解決することで持続可能な力強い農業を実現する。				

3. 実施状況

対象指標	指標名称	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
			実績						
活動指標	担い手への耕作面積(シェア) 単位:ha	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
		実績	3,085	3,623	3,697				
成果指標	担い手数(経営体数)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
		実績	554	773	785				
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明) ・青年就農給付金(経営開始型) 最大150万円を最長5年間支給    青年就農給付金支給人数 28 ・農地集積協力金の支給    経営転換協力金支給件数 21 ①経営転換協力金 0.5ha以下    30万円/戸    1件    中心となる経営体数    785 0.5ha超~2.0ha以下    50万円/戸    14件    中心となる経営体面積    3697 ha 2.0ha超    70万円/戸    6件    中心となる経営体拡大面積    74 ha ②分散鑑圃解消協力金 1万円/10a    出し手の面積    103 ha ・農業経営の組織化等支援事業 40万円を農業法人2団体に支給	達成率	78.6%	92.3%	94.2%				
		達成率	138.5%	193.3%	196.3%				
成果(どのような状態になったか)	集落営農や法人の設立を支援したことで、中心となる経営体への農地集積が加速化した。加えて、担い手の経営面積増加に経営所得安定対策(ナラシ対策)の加入面積が増加し、地域の経営安定に寄与した。								

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事業費 ... ①	76,372	24,918	80,944	93,320			歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金						人・農地問題解決加速化支援事業費補助金	857
	県支出金	76,372	24,810	80,887	93,166		青年就農給付金(経営開始型)事業費補助金	42,452
	受益者負担						農地集積協力金交付事業費補助金	11,500
	その他特財						経営体育成支援事業	26,078
	一般財源	0	108	57	154	0	0	主な歳出の内訳
人件費 ... ②	7,496	7,496	7,741	7,431	0	0	人・農地プラン作成・更新	114
内訳	正規職員(人)	0.96	0.96	0.96	0.96		青年就農給付金 150万×28名	42,000
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,808	7,741		市町村推進事業	202
費用合計(①+②)	83,868	32,414	88,685	100,751	0	0	農地集積協力金 30万×1件、50万×14件、70万×6件	11,500
臨時嘱託等(人)							農業経営の法人化等支援事業補助金 40万円×2件	800
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	青年就農給付金について、H26に前倒し給付した結果、H27と比べH28は増となった。						経営体育成支援事業	25,533

1. 基本事項

事務事業名	新庄市花き連絡協議会事業			事務事業コード	112-201-41
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち	担当課	農林課
	政策名	1	農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する	担当者	柴崎 紀明
	施策名	2	意欲ある農業者の育成・確保	内線	262
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	6款1項2目	職員給与費	予算コード	01-060102-0100
事業期間	<input type="radio"/> 単年度    事業年度 平成    年度 (1年限りの事業)				
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定    始期    年度 ~ 終期 32 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)    開始年度 平成    年度~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	新庄市における花卉生産体制強化と振興を図り、銘柄産地化を推進する。また、生産者間の交流と、技術の向上を目指す。	事業内容	生産体制強化、品質向上、技術向上のための研修会の開催。販売活動、広報の実施。花き関連催事における関係団体との連絡調整。		
対象	管内花卉生産者 約45名				
目指す状態	新庄市における花卉生産体制強化、振興を図り、銘柄産地化を推進する。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 (    )		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	管内花き生産者	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
			実績	45	45	45				
説明(算式等)	達成率									
活動指標	指標名称	花卉関係団体との連絡調整回数(回)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
			実績	15	15	15				
説明(算式等)	達成率	100.0%	100.0%	100.0%						
成果指標	指標名称	生産販売額(千円)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
			実績	240,486	201,767	調査中				
説明(算式等)	達成率	80.2%	67.3%							
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明) 市内農業協同組合花卉生産部会及び市内農協営農担当部、市内花卉生産者と市農林課を構成員として組織する団体。H28年度の活動内容は、新庄市における花き生産の振興を図り、銘柄産地化を推進することを目的とし、14回目となる新庄・もがみフラワーフェスティバルへの参加協力のほか、首都圏で開催される花き展示商談会の“国際フラワーEXP O”へ出展した。									
成果(どのような状態になったか)	新庄市における花卉生産体制強化、振興を図り、銘柄産地化を推進した。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事業費 … ①	0	856	216	0			歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金	856						
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源	0	0	216	0	0	0	主な歳出の内訳	
人件費 … ②	1,718	1,718	3,019	3,096	0	0	花き展示商談会出展小間借上料	216
内 訳	正規職員(人)	0.22	0.22	0.39	0.40			
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741			
費用合計(①+②)	1,718	2,574	3,235	3,096	0	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	H27は地域創生に係る地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金を活用した事業を実施し、H28は一般財源により事業を展開したため							

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	事業目的のために、イベントへの参加や栽培技術・流通体制に関する研修会を実施している。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	花き振興を図る上で、対象と目指す状態は適当である。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	展示商談会への出展や栽培技術に関する研修会など、生産者の求める施策や課題がその時々で異なるため、さらに効果的な事業展開を行っていく。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	協議会の会費の他、展示商談会への出展に関して受益者負担をいただいております、必要最小限の予算となっている。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	現行以上の人員削減は困難である。
	⑥他自治体と連携できる か	○ できない ● できる	他自治体と連携することで、点ではなく面的なPR効果が期待されるが、農協ごとに出荷先や取り組み内容が異なるため、課題は多くある。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	生産者と農協、行政で組織する団体であるため、官民協働の事業である。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	生産者の求める施策や課題に対応し事業展開を行っているが、年々販売額が減少している。

(CHECK) 自己評価

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
花きの消費が全国的に落ち込んでいる中で、産地PRと併せた効果的な施策が求められる。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

ワークショップにおいて先導となる方(花店)に承諾いただいた。次年度以降、継続した取り組みとするため、花き生産者のうちの女性が同ワークショップをサポートすることはできないかを提案していく。また、産地PRとして、缶バッチ等の作成も提案する。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
協議会役員会において、地元イベント(キトキトマルシェ:20~30代の消費喚起、産地PRを目的)でのワークショップ開催の案が出されたため、関係者との調整を行う。

(ACTION) 改善

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)	
所属長評価	栽培農家、作付面積が増えている。今後は栽培技術の更なる向上と、生産者相互の交流と自己研鑽、首都圏展示商談会の開催を継続すべきである。	所属長評価	若手農業者の品目として生産者が増加傾向にある。一方、優良な産地として長く継続していくための課題も出てきており、課題解決に関係機関と一体となった取り組みが必要である。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	新庄市果樹研究会事業			事務事業コード	112-202-41
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち	担当課	農林課
	政策名	1	農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する	担当者	小森 千奈津
	施策名	2	意欲ある農業者の育成・確保	内線	269
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	6款1項2目	職員給与費	予算コード	01-060102-0100
事業期間	○ 単年度		事業年度 平成 年度	(1年限りの事業)	
	● 期間限定		始期 年度 ~ 終期 32 年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)	
	○ 単年度繰り返し(継続)		開始年度 平成 年度 ~	(期限の定めのない事業)	

2. 事務事業の概要

目的	会員の果樹栽培技術向上を目指すとともに、新庄市産果樹の広報や啓発活動を通じ、当市果樹生産の振興を図る。	事業内容	果樹づくりの事業として、おうとうの剪定・防除研修会を開催した。また、販売の事業としてさくらんぼの直売や、地産地消の推進として学校給食の食材提供を実施する。		
対象	新庄市内において果樹栽培を営む農家(会員10名)				
目指す状態	会員の果樹栽培技術を向上させ、当市の果樹生産振興が図られている。		実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ( )	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	市内さくらんぼ生産者のうち、会員数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
			実績	13	11	10				20
活動指標	指標名称	研修会・事業回数(回)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
実績	12	11	15				13			
成果指標	指標名称	さくらんぼ販売量(kg)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
実績	1,636	2,071	2,101				2,500			
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	■学校給食実績 H26 提供先:市内のべ12小中学校 8,660個(約61kg)販売額:174,701円 H27 提供先:市内のべ12小中学校 9,393個(約66kg)販売額:208,110円 H28 提供先:市内のべ12小中学校 9,393個(約66kg)販売額:203,570円 ■会員さくらんぼ栽培面積:235a ■JR新庄駅改札口の販売 H26 6/11~7/17(37日間) 販売額 5,727,950円 H27 6/3~7/18(46日間) 販売額 7,249,600円 H28 6/9~7/12(34日間) 販売額 7,354,180円									
成果(どのような状態になったか)	栽培技術が向上したため品質が安定し生産量も伸びたことから、市の果樹生産の振興が図られた。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事業費・・・①	0	0	0	0			歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源	0	0	0	0	0	0	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	937	937	1,471	2,013	0	0		
内訳	正規職員(人)	0.12	0.12	0.19	0.26			
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741			
費用合計(①+②)	937	937	1,471	2,013	0	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

(PLAN) 計画

(DO) 実行



5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	生産量・販売量ともに年々増加し、当市の果樹生産の振興が図られている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	農業所得の向上につながり、観光面でも好評を得ており、果樹生産の振興に寄与している。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	今後の生産拡大に向けて、多様な技術や知識を柔軟に吸収する必要がある。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	研究会独自の予算でやり繰りしている。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	必要最低限の人員で事務局の事務にあたっている。
	⑥他自治体と連携できる か	○ できない ● できる	最上地域全体でさくらんぼ産地化の取組みが行われている。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	県と連携しながら、栽培技術の向上や知識・情報の習得を行っていく必要がある。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	さくらんぼ栽培は、山形県を代表する果実であり、高収益が期待される作物である。最上地域は運場産地として期待されており、技術の向上や知識の習得、広報活動により今後も産地化を目指していく。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
生産量・販売量は年々増加し、安定生産ができていますが、生産者の高齢化、担い手不足が課題である。また、引き続き技術の向上を図っていく。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

引き続き、会員及び県や外部との連携を密に、生産面、販売面ともに強化していく。
--

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
若手の入会もあり、安定的な生産さらには生産量の増大が期待できることから、販路の拡大、新庄産さくらんぼの周知やPRについて検討していく。また、新たな担い手の確保としては、さくらんぼ栽培の魅力を生産者に伝え生産規模の拡大を図る。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)	
所属長評価	栽培者個々の生産量・販売額は樹木の生長とともに拡大しているが、会員2名の死亡と1名の退会により、新たな生産者及び面積が増えない状況にあり、会員数の拡大が急務である。	所属長評価	新規生産者の増や、既存の園地拡大の動きが出てきている。県は新興地域の押上げを図る方針から、補助事業等を活用し生産規模拡大を進めたい。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

Table with 4 columns: 事務事業名, 基本目標, 政策名, 施策名, 事務事業コード, 担当課, 担当者, 内線, 事業区分, 評価区分, 法令根拠, 条例・要綱等, 予算・事務事業名, 事業期間. Includes details for '中山間地域等直接支払事業'.

2. 事務事業の概要

Table with 3 columns: 目的, 対象, 目指す状態. Details include '傾斜農地において集落協定を結び、5年以上継続して農業生産活動等を行い耕作放棄の防止を図る。' and implementation status options like '市直営', '全部委託', etc.

3. 実施状況

Table with 10 columns: 対象指標, 指標名称, 年度, H26, H27, H28, H29, H30, H31, H32見込. Shows performance metrics for '協定締結地区', '水路の草刈及び清掃・農道の草刈', and '農地維持管理面積'.

Table with 10 columns: 協定者名, 対象面積, 交付金額, 急 1/20, 緩 1/100, 急 15%, 緩 8%, 計, 交付金額, 開始年度, 補助金負担区分. Includes a detailed breakdown of subsidy amounts and recipient details.

4. 投入資源

Table with 7 columns: 年度, H26, H27, H28, H29, H30, H31, 事業費の算出根拠(H28). Shows financial breakdown including '事業費', '人件費', and '費用合計'.

(PLAN) 計画



(DO) 実行

(CHECK) 自己評価

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	<input checked="" type="radio"/> 結びついている <input type="radio"/> 見直しの余地がある	耕作放棄地増加の歯止めにつながる。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	<input checked="" type="radio"/> 適切である <input type="radio"/> 見直しの余地がある	新庄市は特認地域であることから、実施可能な地区が限定されており、現在の13地区は、適当である。
有効性	③成果の向上余地がない か	<input checked="" type="radio"/> 向上の余地がない <input type="radio"/> 向上の余地がある	新規地区において、事業活用を最大限いかせるような指導、助言を継続して実施する。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	<input checked="" type="radio"/> 削減の余地がない <input type="radio"/> 削減の余地がある	交付面積＝維持管理面積であり、困難である。
	⑤人員や実施形態は 適正か	<input checked="" type="radio"/> 改善の余地がない <input type="radio"/> 改善の余地がある	現状は、最低限度の人員配置である。
	⑥他自治体と連携できる か	<input checked="" type="radio"/> できない <input type="radio"/> できる	新庄市内の受益地を対象とした事業であり、連携できない。
	⑦官民協働できるか	<input checked="" type="radio"/> できない <input type="radio"/> できる	官民協働に適さない事業である。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	<input type="radio"/> なっていない <input checked="" type="radio"/> なっている	耕作放棄地の増加抑制に効果があり、地域実情にあった事業である。



6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
中山間地域は、就農者の高齢化がすすみ、耕作放棄地の増加が懸念されている。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

中山間地域の農用地等の管理を集落で共同作業することで、耕作放棄地化が発生しないよう指導している。
--

(ACTION) 改善

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
中山間地域などの、農業生産条件が不利な地域において、交付金を交付することで、農業生産の強化や、担い手の確保が図られる。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)	
所属長評価	各中山間地域で農地・農業施設の保全活動が実施され、良好な農村環境が維持され、農業の持つ多面的機能が発揮されている。また取組み組織が1団体増え新たな耕作放棄地の発生を未然に防止している。	所属長評価	各中山間地域で農地・農業施設の保全活動が実施され、良好な農村環境が維持され、農業の持つ多面的機能が発揮されている。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	農業交流施設維持管理事業			事務事業コード	113-102-41
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち	担当課	農林課
	政策名	1	農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する	担当者	松村 駿宏
	施策名	3	活力ある農村環境づくり	内線	263
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等	新庄市農村環境改善センター設置及び管理に関する条例・新庄市昭和活性化センター設置及び管理に関する条例				
予算・事務事業名	一般会計	6款1項9目/6款1項10目	農村環境改善センター管理事業費/昭和活性化センター管理事業費	予算コード	01-060109-0100/01-060110-0100
事業期間	<input type="radio"/> 単年度	事業年度	平成 年度	(1年限りの事業)	
	<input type="radio"/> 期間限定	始期	年度 ~ 終期	年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)	開始年度	平成 年度 ~	(期限の定めのない事業)	

2. 事務事業の概要

目的	活力ある農村地域づくりを推進する。	事業内容	農業経営の研修及びスポーツ等の場の提供、使用申請があった場合に、日直・夜間業務で対応する。(シルバー人材センターに委託)維持管理は農林課で実施する。		
対象	施設を利用する市民、団体等				
目指す状態	農業経営の研修及びスポーツ等を通じて地域の連帯感を醸成する。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ( )		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	市民	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込											
	説明(算式等)	住民基本台帳人口	実績	37,790	37,407	36,833															
活動指標	指標名称	2施設の合計日直・夜間業務日数(日)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画											
	説明(算式等)		実績	353	484	264				400											
成果指標	指標名称	農村環境改善センター延利用者数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標											
	説明(算式等)		実績	7,395	7,040	6,888				9,000											
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)																				
	H28年度農村環境改善センター利用者数 月別内訳																				
	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計							
	人	262	288	178	1,331	163	420	342	320	373	697	393	650	5,417	(利用件数、367件)						
H28年度昭和活性化センター利用者数 月別内訳																					
月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計								
人	84	91	0	130	20	264	20	168	96	50	344	204	1,471	(利用件数、44件)							
成果(どのような状態になったか)	スポーツでの利用が盛んであり、地域の連帯、活力ある農村づくりに貢献している。																				

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事業費・・・①	4,498	4,657	7,973	4,923			歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金						農村環境改善センター使用料	444
	県支出金						昭和活性化センター使用料	117
	受益者負担	588	767	561	576			
	その他特財						合計	561
一般財源	3,910	3,890	7,412	4,347	0	0	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	625	625	619	619	0	0	農村環境改善センター委託料	2,088
内訳	正規職員(人)	0.08	0.08	0.08	0.08		昭和活性化センター委託料	1,020
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741		改善センター・活性化センター需用費合計	962
費用合計(①+②)	5,123	5,282	8,592	5,542	0	0	改善センター・活性化センター役務費合計	99
臨時嘱託等(人)							改善センター・活性化センター使用料合計	154
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	市体育館の代替え利用のため。						改善センター工事請負費	3,650
							合計	7,973

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	活力ある地域づくりに貢献している。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	市民、団体等の利用が主なものであるため妥当である。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	特定団体の利用頻度が高いので、広く利用できるようPRしていく必要がある。
効率性	④成果を下げずに事業費を 削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	施設の老朽化もあり困難である。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	兼務で対応しており、現在の形態が経費を抑えて事業が行える状態である。
	⑥他自治体と連携できる か	● できない ○ できる	新庄市民による施設使用を優先することを考えると、他自治体と連携する余地は少ない。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	施設使用後の清掃等、施設の維持管理について協力して行っている。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	体育館機能を有する施設が他に少なく、実情に合った事業である。

(CHECK) 自己評価

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)

施設の老朽化が進んでいるため、備品等計画的に交換していく必要がある。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

利用者に利用者カードを記入してもらい、意見の汲み上げを行っている。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)

体育館としての使用が主であるため、老朽化した用具による怪我等が発生しないように、財政と協議しながら交換を進めていく

(ACTION) 改善

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)	
所属長評価	施設管理は、シルバー人材センターへの委託により適切に管理されているが、施設の老朽化に伴い、計画的な点検・修繕が必要である。	所属長評価	シルバー人材センターへの委託により、施設管理は適切に行われている。施設の老朽化が進んでいるため、継続して設備修繕や消耗品の交換を行う必要がある。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	水産振興支援事業			事務事業コード	113-103-41
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち	担当課	農林課
	政策名	1	農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する	担当者	須田 浩司
	施策名	3	活力ある農村環境づくり	内線	269
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等	新庄市補助金交付規則、新庄市淡水魚増殖事業費補助金交付規定				
予算・事務事業名	一般会計	6款1項3目	水産振興支援事業費 0014	予算コード	01-060103-1400
事業期間	○ 単年度		事業年度 平成 年度	(1年限りの事業)	
	● 期間限定		始期 年度 ~ 終期 32 年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)	
	○ 単年度繰り返し(継続)		開始年度 平成 年度 ~	(期限の定めのない事業)	

2. 事務事業の概要

目的	有用水族を放流し、内水面水産の振興を図る。	事業内容	主な放流先は、泉田川、新田川、升形川。稚魚購入、輸送、放流事業に係る経費のうち1/5以内の額(上限15万円)を市補助金として交付。財源内訳は県総合交付金が1/4、市の一般財源が3/4。		
対象	最北中部漁業協同組合				
目指す状態	個体数を維持し、内水面の生態系のバランスを維持する。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ( )		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	最北中部漁業協同組合	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込	
			実績	1	1	1					-
活動指標	指標名称	最北中部漁業協同組合の放流事業費(千円)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画	
実績	622	970	502					850			
達成率	73.2%	114.1%	59.1%								
成果指標	指標名称	放流魚数(匹)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標	
実績	34,800	55,700	29,125					56,000			
達成率	62.1%	99.5%	52.0%								
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
	魚種と放流場所										
		魚種	放流場所	数量							
		あゆ	新田川、升形川、泉田川	70kg							
		やまめ	休場、土内、戸前川	6,000尾							
		にじます	指首野川、朴沢	1,500尾							
		ふな	新田川、升形川	20kg							
		いわな	土内、朴沢	8,000尾							
	モクズガニ	新田川、升形川、最上川	125尾								
成果(どのような状態になったか)	淡水魚の放流により、水産業の振興が図られた。										

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事業費・・・①	100	100	100	100			歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金						山形市町村総合交付金	25
	県支出金	25	25	25	25			
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源	75	75	75	75	0	0	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	234	234	232	232	0	0	淡水魚増殖事業費補助金	100
内訳	正規職員(人)	0.03	0.03	0.03	0.03			
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741			
費用合計(①+②)	334	334	332	332	0	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	淡水魚の個体数減少が抑制され、市民の憩いの場としての釣り場を確保している。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	水産資源の保護の観点からみて、適切である。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	個体数の維持だけでなく増殖といった観点から、より一層の活動支援が必要である。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	事業費の多くが稚魚購入費、輸送費、放流費となっており、削減は難しい。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	最低限の人員体制である。
	⑥他自治体と連携できる か	● できない ○ できる	放流先が市内河川に限られており、連携は難しい。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	当事業運営が最北中部漁業協同組合との協働である。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	市内河川の各所における稚魚の放流は個体数減少の抑制に寄与している。

(CHECK) 自己評価

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
個体数の維持だけでなく増殖させることで、更なる内水面水産振興を図るためには、事業拡大の必要経費に対する財源が不足している。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

漁協との打合せや要望の聴取をしながら最大の効果を発揮するよう進めている。
--------------------------------------

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
これまでの数年間の当事業に係る補助金額は10万円となっているが、補助金交付規程上は上限額が15万円であるため、財源不足という課題解決に向けた予算措置が必要である。

(ACTION) 改善

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)	
所属長 評価	当組合は、各魚種の稚魚を購入し、市内河川に定期的な放流活動を行っており、各魚種の個体数維持に貢献している。 放流魚購入費や輸送費、放流経費が高む中、淡水魚増殖事業費補助金交付規程では、対象事業費の5分の1以内(15万円を上限)の額で交付すると定めにあることから、規程に基づき交付すべきである。	所属長 評価	市内河川の効果的な維持・利活用として放流事業は貢献しており、当該事業者が活動する経費について、補助金交付規定に基づいた交付をすべきである。
今後の 方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の 方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	環境保全型農業直接支援対策事業			事務事業コード	113-104-41
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち	担当課	農林課
	政策名	1	農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する	担当者	松村 駿宏
	施策名	3	活力ある農村環境づくり	内線	263
事業区分	<input type="radio"/> 独自事業 <input checked="" type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業		評価区分	<input type="radio"/> 評価事業 <input checked="" type="radio"/> 説明事業	
法令根拠	多面的機能発揮促進法				
条例・要綱等	新庄市環境保全型農業直接支払交付金交付要綱				
予算・事務事業名	一般会計	6款1項5目	農地・水・環境保全向上対策事業費0013	予算コード	01-060105-1300
事業期間	<input type="radio"/> 単年度                      事業年度 平成                      年度                      (1年限りの事業)				
	<input type="radio"/> 期間限定                      始期                      年度 ~                      終期                      年度                      (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)                      開始年度 平成                      年度~                      (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	生物多様性の保全や水質の改善効果など、地域環境の改善・向上を図る。	事業内容	農業者等が地球温暖化防止を目的とした、農地土壌への炭素貯留に効果の高い営農活動や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者グループ		
対象	農地土壌への炭素貯留に効果の高い営農活動や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者グループ		農業者等が地球温暖化防止を目的とした、農地土壌への炭素貯留に効果の高い営農活動や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む場合に支援を行う。		
目指す状態	取組主体数の増加を図り、取組面積が増加することで、生物多様性の保全や水質の改善効果など、地域環境の改善・向上を推進する。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 (                      )		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	上記に該当する農業者グループ	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込	
	説明(算式等)		実績	46	31	26					
活動指標	指標名称	取組主体数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画	
	説明(算式等)	取組件数	実績	47	31	26				40	
成果指標	指標名称	取組み面積(ha)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標	
	説明(算式等)	交付対象面積	実績	234	272	263				320	
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
	事業主体内訳		取組面積内訳								
	件数		取組内容	作物	件数	面積(a)					
	個人	5	有機農業	水稻	4	1,196					
	組織	20		そば	19	15,680					
	法人	1		大豆	2	297					
	計	26	冬期湛水	水稻	6	9,181					
			その他		1	15					
			計		32	26,369					
成果(どのような状態になったか)											

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事業費・・・①	2,830	13,678	12,841	18,790			歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金						推進費補助金(県)	100
	県支出金	1,515	10,308	9,528	14,115		環境保全型農業直接支払交付金	
	受益者負担						県負担分	9,428
	その他特財							
一般財源	1,315	3,370	3,313	4,675	0	0	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	781	781	774	774	0	0	事務用消耗品	100
内訳	正規職員(人)	0.10	0.10	0.10	0.10		環境保全型農業直接支払交付金	12,741
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741		(国・県負担分:9,428 市負担分:3,313)	
費用合計(①+②)	3,611	14,459	13,615	19,564	0	0		
臨時嘱託等(人)	0.00	0.00	0.00	0.00				
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								



1. 基本事項

事務事業名	多面的機能支払事業			事務事業コード	113-201-41
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち	担当課	農林課
	政策名	1	農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する	担当者	山科真紀
	施策名	3	活力ある農村環境づくり	内線	270
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業		評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業	
法令根拠	農業の有する多面的機能の発揮に関する法律				
条例・要綱等	新庄市多面的機能支払交付金交付要綱				
予算・事務事業名	一般会計	6款1項5目	農地・水・環境保全向上対策事業費0013	予算コード	01-060105-1300
事業期間	○ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	● 期間限定 始期 26 年度 ~ 終期 30 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	○ 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	地域が行う共同活動を支援することで、農業・農村の有する多面的機能の維持及び発揮を図る。	事業内容	農地や水資源の果たしている役割や機能(多面的機能)を高める共同活動を行う。①地域資源の基礎的な保全活動等を行う(農地維持支払交付金)。②施設の軽微な補修、農村環境保全活動等を行う(資源向上支払交付金(共同活動))。③老朽化が進む施設の補修、更新等を行う(資源向上支払交付金(施設の長寿命化))。		
対象	・担い手以外も含めた多様な主体が参画する地域共同体(地域住民で組織する活動組織、必ず農業者以外の組織等を含む) ・農地や農業用水施設等の資源				
目指す状態	農業・農村の有する多面的機能の維持及び発揮されるとともに、担い手農家への農地集積という構造改革を目指す。		実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ( )	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	地域共同体	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
			実績	-	-	-	-	-	-	-
活動指標 <td>指標名称</td> <td>共同活動取組み組織数(団体)</td> <td>年度</td> <td>H26</td> <td>H27</td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>H31</td> <td>H32計画</td>	指標名称	共同活動取組み組織数(団体)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
実績	34	35	35							35
達成率	97.1%	100.0%	100.0%							
成果指標 <td>指標名称</td> <td>国土保全農用地面積(ha)</td> <td>年度</td> <td>H26</td> <td>H27</td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>H31</td> <td>H32目標</td>	指標名称	国土保全農用地面積(ha)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
実績	4,304	4,353	4,353							4,500
達成率	342.0%	96.7%	96.7%							
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	地域に有する資源【農地、水路、ため池、農道等】を、農業者のみならず非農業者も含めて施設の管理、維持向上や地域環境保全の活動を行う地域保全会が市内には35の保全会があり、活動を行っている。 35保全会による交付対象面積=4,353ha 負担金積算根拠 保全会の交付対象面積の地目ごとに農地維持支払では田は10a当たり3,000円、畑は10a当たり2,000円、草地は10a当たり250円、資源向上支払(共同活動)では田は10a当たり1,800円(1,500円)、畑は10a当たり1,080円(900円)、草地は10a当たり180円(150円)、資源向上支払(長寿命化)では田は10a当たり4,400円、畑は10a当たり2,000円、草地は10a当たり400円を乗じた額が交付金額となる。新庄市全体の保全会の交付金額の1/2が国、1/4が県、残りの1/4が市の負担金となる。									
成果(どのような状態になったか)	共同活動については、35の保全会により4,353haの農地及び農業用施設の維持管理が適正に行われ施設の延命が図られている。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事業費・・・①	88,828	342,448	333,905	347,429			歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金						多面的機能支払交付金推進事業費補助金	
	県支出金	3,000	257,610	250,788	260,931		1,440	
	受益者負担						多面的機能支払交付金	
	その他特財						249,348	
一般財源	85,828	84,838	83,117	86,498	0	0	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	8,745	7,886	7,818	7,818	0	0	多面的機能支払交付金(国)	
内訳	正規職員(人)	1.12	1.01	1.01	1.01		多面的機能支払交付金関連事務費	
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741		1,440	
費用合計(①+②)	97,573	350,334	341,723	355,247	0	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	食料・農業・農村基本法における農業の持続的発展と多面的機能の健全な発揮の実現のため、農業及び農村の基盤となる農地・水・環境の保全と質的向上を図るため地方公共団体の役割として実施しなければならない。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	地域共同体により共同事業による多面的機能の維持を図る。
有効性	③成果の向上余地がない か	● 向上の余地がない ○ 向上の余地がある	活動組織数の増加や活動面積の増加、活動交付金の増加がなければ成果向上はない。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	国が定める多面的機能支払交付金実施要綱、同実施要綱に基づき実施されるものであり、国及び地域協議会(県)との連携の下に、本体策の活動組織が適切に運営されるよう支援及び指導を行っており削減の余地はない。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	必要最小限の人員である。また、地域共同体への補助により、目的を達成しようというものであり実施形態は適正である。
	⑥他自治体と連携するこ とで効率性が高まるか	● 効率性は高まらない ○ 効率性は高まる	他自治体と連携できる事業ではない。
	⑦官民協働できるか	● できない ○ できる	官民協働できる事業ではない。
	⑨地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	農地や農道等の施設の管理への補助であり、地域共同体による共同事業により農地や水資源の多面的機能の維持が図られているため。

(CHECK) 自己評価

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
中山間と競合しない地域で保全活動に取り組んでいない地域もあり、より多くの地域で取り組んでいただけるよう本事業の周知を図る必要がある。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

中山間と競合しない地域で保全活動に取り組んでいない地域について本事業への誘導を図っている。
---

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
共同活動に取り組んでいない地域に対し、パンフレット配布等の周知活動を行い、本事業の誘導

(ACTION) 改善

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)	
所属長評価	それぞれの地域の特色とアイデアを出しつつ、高齢化、担い手不足にもかかわらず、農業・農村の多面的機能発揮に十分な効果があり、有効かつ重要な事業である。まだ、取り組んでいない地域への浸透・拡大を図っていく必要がある。	所属長評価	農業従事者の高齢化、担い手不足が進んでいる。多面的機能支払制度は、農業・農村の果たす多面的機能を維持発揮するため、地域ぐるみの活動を支えるには有効かつ重要な事業である。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

(PLAN) 計画

1. 基本事項

事務事業名	森林病虫害防除事業			事務事業コード	113-301-41
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち	担当課	農林課
	政策名	1	農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する	担当者	須田浩司
	施策名	3	活力ある農村環境づくり	内線	269
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠	森林病虫害等防除法				
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	6款2項1目	林業振興行政事務費 0001-01	予算コード	01-060201-0101
事業期間	○ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	● 期間限定 始期 20 年度 ~ 終期 32 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	○ 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	陣峰市民の森において、被害が終息しつつあるナラ枯れに関し、薬剤注入による予防を実施することで新たなナラ枯れ被害の防止を図るとともに健全な森林を維持する。	事業内容	ナラが集中的に生育している区域において新たなナラ枯れ被害を防止するために薬剤を注入する。		
対象	陣峰市民の森における主に特定ナラ林となっている区域。				
目指す状態	ナラ枯れ被害を受けることなく、健全な森林として公益的機能を発揮する。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ( )		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	説明(算式等)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
			実績	49.04	49.04	49.04				
達成率										
活動指標	指標名称	説明(算式等)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
			実績	1	1	1				1
達成率										
成果指標	指標名称	説明(算式等)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
			実績	88	73	19				50
達成率										
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明) 平成28年度山形県森林病虫害等防除事業補助金を活用し、陣峰市民の森の対象木19本に対し、予防薬剤注入作業を実施し、新たなナラ枯れ被害の防止を図った。									
成果(どのような状態になったか)	新たなナラ枯れ被害の防止を図り、健全な森林資源の維持に寄与した。									

(DO) 実行

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事業費・・・①	605	233	77	0			歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金						森林病虫害等防除事業(ナラ枯れ対策)補助金	
	県支出金	454	175	58	0		78	
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源	151	58	19	0	0	0	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	1,718	1,718	697	464	0	0	ナラ枯れ被害緊急対策事業	
内訳	正規職員(人)	0.22	0.22	0.09	0.06			
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741			
費用合計(①+②)	2,323	1,951	774	464	0	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	防除本数の減少							

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	継続的な防除により新たなナラ枯れ被害が確認されなくなり、陣峰市民の森におけるナラ枯れ被害は終息しつつある。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	○ 適切である ● 見直しの余地がある	陣峰市民の森における森林被害は新たにマツ枯れが確認されており、マツ枯れの被害拡大の防止対策を講じていく必要がある。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	全域で森林被害があるか確認作業を行い、適切な防除作業を実施すればより有効性が高まる。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	適正な作業実施のために県森林病害虫防除事業標準単価表を参考として、業務を発注している。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	現状は最低限度の人員対応である。
	⑥他自治体と連携できる か	● できない ○ できる	対象区域が市内であるため連携する必要がない。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	民間委託による事業運営をしている。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	現地での調査内容や市民からの要望を反映した上で事業運営している。

(CHECK) 自己評価

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
継続的な事業実施により、ナラ枯れ被害はほぼ終息しているが、新たにマツ枯れ被害が確認されているため、森林の公益的機能の低下や森林公園としての景観悪化が懸念される。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

森林組合や県と協力しながら事業を実施している。
-------------------------

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
マツ枯れ被害の確認作業と被害拡大のための対策を計画的に実施していく。

(ACTION) 改善

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)	
所属長評価	ナラ枯れ等の被害拡大抑制策として、一定の効果を挙げており、ナラ枯れや松枯れが目立つ陣峰市民の森に継続して対策を講じた結果、ナラ枯れの発生は終息に向かっている。今後も調査を続けながら事業を実施していく。	所属長評価	ナラ枯れの被害については一定の成果が出たとして終息することとした。一方、陣峰を中心とした一体の松枯れが見受けられることから、次年度に向け調査を行って行く。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

(PLAN) 計画

1. 基本事項

事務事業名		陣峰市民の森維持管理事業			事務事業コード	113-302-41	
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち			担当課	農林課
	政策名	1	農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する			担当者	須田浩司
	施策名	3	活力ある農村環境づくり			内線	269
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業		
法令根拠							
条例・要綱等 新庄市陣峰市民の森設置及び管理に関する条例							
予算・事務事業名		一般会計	6款2項1目	陣峰市民の森維持管理事業費 0003	予算コード	01-060201-0300	
事業期間	○ 単年度		事業年度	平成	年度	(1年限りの事業)	
	● 期間限定		始期	年度	～ 終期	32 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)	
	○ 単年度繰り返し(継続)		開始年度	平成	年度	～ (期限の定めのない事業)	

2. 事務事業の概要

目的	陣峰市民の森の利用者の安全確保及び余暇活動の充実を図るため、遊歩道の整備や枯損木の伐採、多様な動植物の保全活動を図る。その他、保健保安林の趣旨に対応した整備を行う。	事業内容	枯損木や支障木の伐採や倒木の除去の樹木の維持管理や駐車場・トイレ・側溝の清掃、広場や遊歩道の草刈りを実施し、利用者が快適に利用できる環境を整備する。		
対象	陣峰市民の森及びその利用者				
目指す状態	多様な動植物を保全し、多世代向けの多様な余暇活動の欲求に応える願いの場、学習の場としての森林公園を整備する。その他保健保安林の趣旨に対応した整備を行う。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ( )		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	陣峰市民の森(m <sup>2</sup> )	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
			実績	49.04	49.04	49.04				
説明(算式等)		達成率								
活動指標	指標名称	維持管理委託契約数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
			実績	2	2	2				
説明(算式等)		達成率	66.7%	66.7%	66.7%					
成果指標	指標名称	整備管理面積(ha)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
			実績	49.04	49.04	49.04				
説明(算式等)		達成率	100.0%	100.0%	100.0%					
(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明) ①枯損木の伐採作業を最上広域森林組合に業務委託した。 ②樹木やトイレの雪囲いやトイレ・側溝の清掃を新庄・最上地域シルバー人材センターに業務委託した。										
補足説明										
成果(どのような状態になったか)		陣峰市民の森を維持管理することで、市民だけでなく市外や県外から利用者が来場し、余暇活動の充実に寄与した。また、市内の中学生向けの森林学習の場としての役割を果たせた。								

(DO) 実行

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事業費・・・①	1,635	797	916	935			歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源	1,635	797	916	935	0	0	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	2,186	1,952	3,174	3,174	0	0	陣峰市民の森維持管理業務委託(枯損木処理)	399
内訳	正規職員(人)	0.28	0.25	0.41	0.41		陣峰市民の森維持管理及び清掃業務委託	423
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741		土地借上げ料	10
費用合計(①+②)	3,821	2,749	4,090	4,109	0	0	需用費	47
臨時嘱託等(人)	1.17	1.17	1.17				原材料費	37
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	市民の余暇活動の充実に寄与している。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	市民の森として市民を主とした利用者の憩いの場や学習の場となっている。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	トイレの水洗化や休憩所の整備が課題となっている。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	維持管理に必要な最低限度の事業費である。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	維持管理に必要な最低限度の人員である。
	⑥他自治体と連携できる か	● できない ○ できる	全域が市内にあるため、連携は難しい。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	森林組合や地権者、管理団体と協力しながら事業運営している。
	⑨地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	安全に利用できる数少ない森林公園としての役割を果たしている。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
遊歩道は比較的平坦な道が多く、安全に利用できるが幼児の利用を考慮した場合に、一部安全でない箇所もあるため、整備が必要である。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

日々雇用嘱託職員を2名雇用し、降雪期を除いて維持管理に必要な作業を実施しているほか、樹木の枯損状況の調査と処理、遊歩道の整備を計画的に実施している。
--

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
一般の利用者だけでなく、遠足や森林学習など学校行事での利用を想定した場合でもケガなく安全に利用できる森林公園として整備する。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)	
所属長評価	大雪や台風による倒木、枝折れ、遊歩道の破損など、対応を要する箇所が後を絶たなく、利用者の安全を最優先に対応にあっている。本来、自然公園としての景観維持についても手をかけるべきであり、限られた人員で計画的に管理を行っていく必要がある。	所属長評価	例年、倒木による遊歩道の閉鎖箇所など見受けられ、雑草の刈取等を含め、シーズンを通した管理が必要となっている。森林に親しむ利用者も多数いることから、定期的な点検作業と清掃、維持管理を行う必要がある。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

(PLAN) 計画

1. 基本事項

事務事業名	美しい森林づくり基盤整備交付金事業			事務事業コード	113-303-41
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち	担当課	農林課
	政策名	1	農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する	担当者	須田浩司
	施策名	3	活力ある農村環境づくり	内線	269
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠	森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法				
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	6款2項1目	美しい森林づくり基盤整備事業 0009	予算コード	01-060201-0900
事業期間	○ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	● 期間限定 始期 27 年度 ~ 終期 32 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	○ 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	戦後造成され徐々に年齢が高まりつつある人工林の健全な育成や森林の有する多面的機能の維持増進を図ることが課題になっていることから、市内森林の間伐を促進し、健全な森林の育成につなげる。	事業内容	森林の多面的機能の持続的発揮のため、森林所有者、森林組合等が特定間伐等促進計画に位置付けられた間伐等の施業を行うに要する経費について、交付金を交付する。 ・市有林・民有林等の間伐に関する委託 ・森林組合が民間森林所有者を取りまとめ間伐を実施			
対象	森林所有者、森林組合等					
目指す状態	公益的機能の高い健全な森林	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ( )			

3. 実施状況

対象指標	指標名称	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
			実績	-	-	-	-	-	-
活動指標	指標名称	間伐面積(ha)	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績			1.12	0.63				2
成果指標	指標名称	累計間伐面積(ha)	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績			1.12	1.75				5.7
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)								
	市が定める間伐等の実施区域において、その目的を達成するために必要な間伐を行うもの。事業費の2分の1が補助対象となる。平成28年度は、市内萩野地内の山林0.63haを間伐した。								
成果(どのような状態になったか)	間伐した対象森林の健全化に寄与するとともに、間伐材を搬出することで素材生産量の増加につながった。								

(DO) 実行

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)		
事業費・・・①	0	122	304	280			歳入の積算内訳		
内訳	国庫支出金	0	61	152	140			美しい森林づくり基盤整備交付金	152
	県支出金								
	受益者負担	0	61	152	140				
	その他特財								
一般財源	0	0	0	0	0	0	主な歳出の内訳		
人件費・・・②	78	78	387	774	0	0	美しい森林づくり基盤整備交付金(国)	152	
内訳	正規職員(人)	0.01	0.01	0.05	0.10			事業費との差額分152千円は施工主体である	
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741			森林組合が負担。	
費用合計(①+②)	78	200	691	1,054	0	0			
臨時嘱託等(人)									
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	施業内容を前年度までの切捨間伐から利用間伐に変更したことにより、材の搬出費用を追加計上したため								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	これまで未整備だった対象森林を間伐し、健全な森林の育成につながった。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	森林整備にかかる森林所有者の負担の軽減と森林の多面的機能の向上に資するものである。
有効性	③成果の向上余地がない か	● 向上の余地がない ○ 向上の余地がある	間伐した材は、製材所や林業会社に運搬され素材生産量の増加につながった。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	必要最低限の事業費である。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	必要最低限の人員体制である。
	⑥他自治体と連携できる か	● できない ○ できる	市特定間伐等促進計画に基づく森林施業であるため、連携は不要である。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	森林所有者や森林組合との協議の上、事業運営している。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	森林所有者から合意を得た上で、森林組合が施業する体制となっている。

(CHECK) 自己評価

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
搬出費用がかさみ、施業面積が計画を下回ったが、材の搬出により素材生産量の増加及び伐採跡地の保全に寄与した。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

森林所有者や森林組合に対して、計画的かつ効果的な森林施業を要請している。
--------------------------------------

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
作業道から近い箇所を対象とし、搬出費用を抑えることで間伐面積の増加につなげる。

(ACTION) 改善

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)	
所属長評価	計画的な間伐は、良質な木材生産の原点であるが、森林所有者が計画から実施まで全てを1人で行うのは困難な実情にある。森林組合を通じ森林所有者に対し、積極的に間伐が行われるよう呼びかけつつ、交付金を活用しながら計画的に実施する必要がある。	所属長評価	森林資源の高付加価値化、効率的な利用を進めるため、重要な事業となっている。森林所有者への積極的な呼びかけを図るソフト面の取組みも必要となっている。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				



1. 基本事項

事務事業名	森づくり推進事業			事務事業コード	113-401-41
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち	担当課	農林課
	政策名	1	農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する	担当者	須田浩司
	施策名	3	活力ある農村環境づくり	内線	269
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	6款2項1目	森づくり推進事業費	0005	予算コード 01-060201-0500
事業期間	○ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	● 期間限定 始期 19 年度 ~ 終期 32 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	○ 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度 ~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	森林への関心や森づくりの意識高揚につなげる。	事業内容	陣峰市民の森での森林・自然環境学習の推進や自然環境の保全活動、県産材の利活用の推進について、学校や地域住民と協働により実施する。		
対象	市民				
目指す状態	多くの市民が森林や森づくりへの意識を高め、森林活動を日常に採り入れることを目指す。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input checked="" type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ( )		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	市民	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
			実績	37,790	37,407	36,833				
説明(算式等)	住民基本台帳人口		達成率							
活動指標	指標名称	森づくり事業数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
			実績	5	4	3				
説明(算式等)			達成率	83.3%	66.7%	50.0%				
成果指標	指標名称	森づくり事業参加者数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
			実績	2,981	3,681	3,515				
説明(算式等)			達成率	745.3%	920.3%	878.8%				
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	みどり環境交付金(補助率10/10)内での事業運営となっている。									
		事業名	参加者数	事業内容						
		森づくり・森とのふれあい事業	402	市内中学1年生を対象とした森林学習会を開催した						
	炭焼き体験活動	29	かむろ炭焼きクラブとの協働によりナラ枯損木を利用した炭焼き活動を実施した。							
	間伐材利活用促進 木工品製作事業	3084	間伐材を利用して製作した木札を、新庄まつりの観光客へ配布した。 また、木工品の試作や木工クラフト(ワークショップ)を実施した。							
成果(どのような状態になったか)	市民による自然環境保全活動及び森林環境教育に寄与した。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事業費・・・①	3,582	2,380	1,795	1,609			歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金						みどり環境交付金	1,795
	県支出金	3,582	2,380	1,795	1,609			
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源	0	0	0	0	0	0	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	3,670	3,045	2,709	2,555	0	0	報償費(森林学習等の講師謝礼)	145
内訳	正規職員(人)	0.47	0.39	0.35	0.33		賃金(炭焼き活動の作業賃金)	144
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741		需用費(森林学習開催に伴う準備等)	816
費用合計(①+②)	7,252	5,425	4,504	4,164	0	0	役務費(内線電話料)	6
臨時嘱託等(人)							使用料(枯損木搬出に係る重機使用料)	166
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)							委託料(木工品製作委託)	518

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	森林環境教育の場として、また日常生活に木を採り入れるための活動を実施し、森づくりへの興味や関心を高めることができた。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	森林環境教育の機会が減ってきている中で、多様な生物が生息する森林への関心や保全の必要性の意識を高める機会となっている。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	周知活動に力を入れ、より多くの市民に森づくり活動に参加してもらうことで、事業の広がりが期待できる。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	県緑環境税を原資としたみどり環境交付金を財源としており、事業費の削減よりもより効果的な事業運営が求められている。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	必要最低限の人員対応である。
	⑥他自治体と連携できる か	● できない ○ できる	他自治体との連携はみどり環境交付金の交付対象外となる。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	森林所有者や森林教育関係の法人団体との協働による事業運営となっている。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	森林学習会は森の中に入り、動植物を見たりふれたりすることが極めて少ない子どもたちにとって貴重な体験学習となっている。

(CHECK) 自己評価

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
森とのふれあい事業では市内全校の中学1年生が森林学習会を行う、本市独自の取組みとして定例化している。その他間伐材利活用など、より効果的な事業運営のためには従来の事業のみでは不十分である。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

森林教育に精通した法人や森林組合、大学、地域住民と連携を図りながらより多くの市民を巻き込む事業展開について協議している。
--

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
子どもたちに自然の中の森林の必要性や森づくり、木材消費のための林業を具体的にイメージしてもらえるような事業運営を目指す。

(ACTION) 改善

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)	
所属長評価	市内中学生を対象とした森林・自然・環境学習が実施されるとともに、自然環境の保全活動や間伐材利活用事業を実施したことでみどり環境交付金の目的を達成した。子供たちに森林・林業を体験させたり学ばせることが重要になる。	所属長評価	みどり環境税交付金としての事業であり、森林の大切さをPRする必要がある。市内中学1年生を対象とした、森とのふれあい事業は本市独自のメニューであり、関係機関との連携も定着してきた。間伐材利用による木工製品事業について、利用者増を目指す取組みが必要である。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	新庄市みどり推進協議会運営事業			事務事業コード	113-402-41
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち	担当課	農林課
	政策名	1	農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する	担当者	須田浩司
	施策名	3	活力ある農村環境づくり	内線	269
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	6款2項1目	職員給与費	予算コード	01-060201-0101
事業期間	<input type="radio"/> 単年度    事業年度 平成    年度    (1年限りの事業)				
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定    始期    年度 ~ 終期 32 年度    (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)    開始年度 平成    年度 ~    (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	森林の整備や緑化の推進の意義に対する市民の理解と認識を深め、緑豊かな街づくりにつなげる。	事業内容	「緑の募金」に係る本市における窓口となるとともに、山形県みどり推進機構より交付される、緑の募金を原資とする交付金を活用し、「新庄市みどりの少年団」をはじめとする、緑化活動を行う団体の活動支援を行った。		
対象	市民、関係団体				
目指す状態	森林の整備や緑化の推進の意義に対する理解と認識を深め、緑豊かな環境づくりを推進していく。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input checked="" type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 (    )		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込																							
			実績	-	-	-	-	-	-	-																						
	説明(算式等)	達成率																														
活動指標	指標名称 募金総額(千円)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画																							
	説明(算式等)	実績	1,072	1,107	1,046				1,200																							
		達成率	89.3%	92.3%	87.2%																											
成果指標	指標名称 活動支援団体及び地域数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標																							
	説明(算式等)	実績	18	18	17				20																							
		達成率	90.0%	90.0%	85.0%																											
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">平成28年度支出の内訳</th> <th colspan="2">金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">森林環境教育事業育成(60,000円*4校) 新庄小、日新小、升形小、日新中</td> <td colspan="2">240,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2">みどりの少年団活動(北辰小)</td> <td colspan="2">110,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2">緑化推進活動(幼児教育・保育施設)</td> <td colspan="2">169,400</td> </tr> <tr> <td colspan="2">雑費(振込手数料)</td> <td colspan="2">3,780</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td colspan="2">523,180</td> </tr> </tbody> </table>				平成28年度支出の内訳		金額(円)		森林環境教育事業育成(60,000円*4校) 新庄小、日新小、升形小、日新中		240,000		みどりの少年団活動(北辰小)		110,000		緑化推進活動(幼児教育・保育施設)		169,400		雑費(振込手数料)		3,780		計		523,180		平成28年度は、家庭募金等で寄せられた1,046千円の50%に相当する523千円を新庄市みどり環境推進協議会に交付を受け、左のとおり活用しました。			
平成28年度支出の内訳		金額(円)																														
森林環境教育事業育成(60,000円*4校) 新庄小、日新小、升形小、日新中		240,000																														
みどりの少年団活動(北辰小)		110,000																														
緑化推進活動(幼児教育・保育施設)		169,400																														
雑費(振込手数料)		3,780																														
計		523,180																														
成果(どのような状態になったか)	各団体が森林環境教育や緑化の推進を実施し、森林の整備や緑化の必要性への理解を深めることができた。																															

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事業費・・・①	0	0	0	0			歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	0	0	0	0	0	0	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	859	859	2,555	1,935	0	0		
内訳	正規職員(人)	0.11	0.11	0.33	0.25			
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741			
費用合計(①+②)	859	859	2,555	1,935	0	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	交付金を活用し、小中学校や幼稚園、保育所等で緑豊かな環境づくりを推進している。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	交付金の原資となる募金の大部分が市民から寄せられたものであるため、今後も継続して助成していく。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	交付先が固定化されてきているので、周知活動について改善する必要がある。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	事業費は、募金活動や助成金交付事務に従事する人件費のみである。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	最低限の人員対応である。
	⑥他自治体と連携できる か	○ できない ● できる	緑の募金活動については連携している。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	募金については町内会、交付金の活用については小中学校、幼稚園、保育所との協働により成り立っている。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	各団体が緑化活動を推進する上で、交付金は貴重な原資となっている。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
交付金の交付先が固定化されてきている。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

みどりの募金の依頼と併せて、助成事業の実績について町内会を通じて周知している。
---

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
緑化活動のさらなる推進のためには、交付先を増やし多様な緑化活動を支援することが必要であるので事業の周知方法を改善していく。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)	
所属長評価	本事業は、「緑の募金」を原資としており公共施設等の緑化の推進や市民の緑化意識の高揚をはかるため、このまま継続すべきである。	所属長評価	「緑の募金」による活動成果として、住民がより森林の大切さを実感するような方で、制度を利用し継続すべきである。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				



(CHECK) 自己評価

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	更なる安心・安全・安定供給を図るため、上水道事業との一元化が必要である。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	当面、簡易水道地区の増加はないことから適切である。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	普及率向上の為、加入者増加を目指す必要がある。
	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	今後、施設の老朽化が進み、更なる事業費の増加が望まれる。
効率性	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	現状は、最低限度の人員配置である。
	⑥他自治体と連携できる か	● できない ○ できる	現在は、法非適事業であり、他自治体との連携は困難である。
	⑦官民協働できるか	● できない ○ できる	赤字経営の事業で、一般会計からの繰出し金により赤字補てんがなされている。官民協働にそぐわない事業である。
	⑨地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	安全・安心な水を安定的に供給し、生活環境整備に寄与している。



6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
総務省からの指導で、上水道事業との早期統合が求められている。統合により、事業の効率化が図られる。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

対象地区への水道供給であり、今度とも安定した運営を必要とする。また、平成29年度中の上水道事業との統合に向けて、計画的に事務事業を遂行して行く必要がある。

(ACTION) 改善

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
平成29年2月、全員協議会において、上水道事業との統合について説明。 平成30年4月、上水道事業との統合にむけ、関係機関、庁内関係部署と協議を行っている。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)	
所属長 評価	対象地区への水道供給であり、今度とも安定した運営を必要とする。また、平成29年度中の上水道事業との統合に向けて、計画的に事務事業を遂行して行く必要がある。	所属長 評価	対象地区への水道供給であり、今度とも安定した運営を必要とする。また、平成30年4月1日の上水道事業との統合に向けて、計画的に事務事業を遂行して行く必要がある。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

歳入

款項目節	種別	金額
2.1.1.1	使用料	19,676
3.1.1.1	繰入金	8,044
5.3.1.1	預金利子	0
合計		27,720

歳出

款項目節	種別	金額
1.1.1.9	普通旅費	3
1.1.1.11	修繕料	1,593
1.1.1.12	保険料	2
1.1.1.13	委託料	19,497
1.1.1.27	消費税	275
2.1.1.23	市債元金	5,922
2.1.2.23	市債利子	428
合計		27,720